

平成 2 2 年 度

市 町 村 サ ポ ー ト 一 覧

奈 良 県



H 2 2 市町村サポート一覧 目次

1. 地域でくらすためのサポート

P. 1～P. 13

(1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート (P. 1)

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート (P. 3)

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート (P. 7)

(4) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート (P. 11)

(5) 地域の住まいづくりのためのサポート (P. 13)

2. 地域の医療・福祉へのサポート

P. 14～P. 29

(1) 地域福祉へのサポート (P. 14)

(2) 障害者福祉へのサポート (P. 16)

(3) 高齢者福祉へのサポート (P. 18)

(4) 医療保険へのサポート (P. 20)

(5) 子育てへのサポート (P. 22)

(6) 地域医療へのサポート (P. 26)

(7) 健康づくり、保健事業へのサポート (P. 28)

3. 地域の経済活性化・魅力づくりへのサポート

P. 30～P. 36

(1) 地域の商工業・消費・雇用へのサポート (P. 30)

(2) 地域の魅力づくりへのサポート (P. 32)

4. 地域の農林業へのサポート

P. 37～P. 44

(1)地域の農業へのサポート (P. 37)

(2)地域の林業へのサポート (P. 41)

(3)鳥獣害対策へのサポート (P. 44)

5. 地域の基盤づくりのためのサポート

P. 45～P. 49

(1)地域の道路・河川整備へのサポート (P. 45)

(2)地域のまちづくりへのサポート (P. 46)

(3)上・下水道整備へのサポート (P. 48)

(4)公共工事の技術管理等へのサポート (P. 49)

6. 市町村の行財政運営等のサポート

P. 50～P. 56

(1)市町村の行財政問題の解決に向けたサポート (P. 50)

(2)地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート (P. 54)

(3)地域の国際化に向けたサポート (P. 56)

7. 中南和・東部地域のサポート

P. 56～P. 60

(1)地域づくり・観光交流の促進のためのサポート (P. 57)

(2)生活環境の維持・向上のためのサポート (P. 58)

市町村相談窓口一覧

P. 61～P. 69

1. 地域でくらすためのサポート

(1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域教育力再生事業	<p>地域教育力再生事業市町村補助 地域放課後子ども教室推進事業 市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」への助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成対象：13市町村48教室</p> <p>地域ふれあい活動体験事業 大人と中学生等が共に体験活動を行う講座を開設する市町村に対する助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成内容：1 活動経費の限度額 8千円×活動日数 又は320千円の低い方の額 年間12日以上実施 助成対象：6市町13箇所</p> <p>県予算額：14,706千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	学校支援地域本部事業	<p>地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備する事業として、 中学校区単位で「学校支援地域本部」を設置した市町村又は市 町村実行委員会に委託 スキーム：県10/10(国10/10) 委託対象：30市町村68学校支援地域本部</p> <p>県予算額：134,809千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	人権教育資料等作成事業	<p>県内の小学校1、3、5年生児童、中学校1年生、高校1年生生徒を 対象に人権教育資料「なかま」を配布した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村</p> <p>県予算額：10,698千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	いじめ対策支援事業	<p>いじめ未然防止に向けた社会性育成事業 小学期における人間関係構築のため、異年齢交流など社会性 育成事業に対する助成 スキーム：県10/10(国10/10) 助成対象：1市町村</p> <p>県予算額：500千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
③県庁力によるサポート	教育相談事業	<p>スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 支援内容：スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立 学校(園)に派遣 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：2,750千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
③県庁力によるサポート	児童生徒の問題行動等対策事業	<p>学校サポーターの配置 支援内容：生徒指導体制充実のため、問題行動等で困難を抱 える学校に配置 小学校10校(10人)、中学校25校(25人)、 高等学校5校(5人)、学校教育課(1人) 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：73,984千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
④国からの助成	安全・安心な学校づくり交付金	<p>公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等 の施設整備事業に対し交付 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2 (Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合) 地震補強 原則1/3、地震特措法1/2(Is値0.3以上)、 地震特措法2/3(Is値0.3未満) 大規模改造(老朽)1/3 (補助下限額70,000千円(小中)、4,000千円(幼)、 上限額200,000千円)</p>	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民間団体が実施する取組や活動に助成 助成内容：子どもの体験活動の振興を図る活動への助成 子どもの読書活動の振興を図る活動への助成 子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への助成 助成金額：20千円～20,000千円 (ただし、子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への助成は下限なし)	民法上の法人、NPO等の民間団体	独立行政法人国立青少年教育振興機構	教育委員会 人権・社会教育課
⑥アドバイス・相談	児童生徒健全育成推進プロジェクト事業	困難な問題行動等が発生した学校に、教員・警察官OB(OG)からなる「学校支援アドバイザー」を派遣し、学校・保護者を支援 学校支援アドバイザー 4人	—	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑥アドバイス・相談	「学校支援チーム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	—	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	グラウンド芝生化事業(地域スポーツ施設整備助成)	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる屋外グラウンドを芝生化する事業への助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円(上限) 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 人工芝生化新設・改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円(上限) 助成割合：2/3	県、市町村等	独立行政法人日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対して助成(事業費が1,000千円以上のものに限る) 助成金額：10,000千円(システム整備事業の上限) 1,000千円(ソフト事業の上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	スポーツ拠点づくり推進事業	全国大会を継続して開催する拠点づくりを進める市区町村の小・中・高校生スポーツ大会開催経費を助成(助成期間10年を限度) 助成金額：5,000千円(上限)(初年度のみ10,000千円上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業(青少年健全育成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として小・中学生が参加するイベント等ソフト事業への助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	青少年社会的自立支援事業(・ニート・ひきこもり支援モデル事業)	関係機関の連携による「子ども・若者支援地域協議会」を市町村に設立し、個人の状況に応じた適切な支援として、個別訪問活動等モデル事業を実施 スキーム：県10/10 支援対象：葛城市 県予算額：1,150千円	市町村	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年をボランティアで指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：2,038千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課
②地域づくり団体に対する直接助成	絆（きずな）発見通学合宿事業	規範意識の向上等を目的に、3泊4日程度の通学合宿を実施する地域団体に対し補助 スキーム：上限20万円 県予算額：2,200千円	地域団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地震防災対策アクションプログラム推進事業（市町村災害対応支援事業）	市町村職員を対象に、災害対応業務を円滑に行うための検討会及び研修会等を開催 支援内容：発災時の対応にかかる意見交換・検討会 個別課題にかかる研修会 市町村アクションプログラム策定に対する支援 支援対象：全市町村 県予算額：493千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	震災避難標識整備事業	大規模地震発生時に、住民や観光客等を指定された避難場所に誘導するための標識整備への助成 助成内容：震災避難標識（避難誘導標識、避難地案内板の2種類）の寄贈 助成割合：現物支給	市町村	(財)日本宝くじ協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の修得、スキルアップを図るための助成 助成内容：次にあげる演習を出前形式で実施 ①災害対策本部設置・運営演習（地震災害を対象） ②緊急記者会見演習 ③消防防災GIS活用演習（防災マップ作成） ④災害時ホームページ作成演習 ⑤災害時広報誌作成演習 ⑥避難所運営演習 ⑦停電時の通信機能確認演習 ⑧職員参集に係る状況予測型訓練及び住民向け災害図上訓練DIG	市町村	(財)消防科学総合センター	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	消火・通報訓練指導車整備事業	消火器の使用方法、119番通報等の習熟、地震知識の啓発等の消火・通報訓練を、住民に対して行うための助成 助成内容：消火通報訓練車両の寄贈 助成割合：現物支給	市町村	(財)日本宝くじ協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	林野火災防止用標識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容：「山火事防止ポスター」を元にした標識（看板）の寄贈 助成割合：現物支給	市町村、消防本部	(財)日本防火・危機管理促進協会	総務部 知事公室 防災統括室
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般 1/3、過疎 5.5/10、はしご付消防ポンプ自動車 1/20～2/10 助成対象：整備実施市町村 県予算額：15,500千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図る スキーム：消防防災施設（耐震性貯水槽・画像転送システム）1/2 消防防災施設（その他）1/3 緊急消防援助隊設備 1/2	市町村、広域連合等	総務省 消防庁	総務部 知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	救急車等の寄贈	各団体から救急車等の寄贈 助成内容：救急車等の車両本体 （搭載資機材及び艀装費用、式典費用等は自己負担） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(社)日本損害保険協会、遊技業組合	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	安全で災害に強い地域づくり推進事業	女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：①初期消火活動及び予防活動助成事業 ②初期活動及び応急救護普及活動助成事業 ・D-1級軽可搬消防ポンプの購入 ③少年消防クラブ消防防災実践モデル事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)日本消防協会	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	消防団員安全装備品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容：安全装備品、被服、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10及び1/2	市町村、広域連合等	消防団員等公務災害補償等共済基金	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	ふるさと消防団活性化助成事業	地域住民の消防団に対する理解と認識を深め、活動に対する協力を得るための活動や施設に対する助成 助成対象事業：広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動等 助成金額：1,000千円（上限） （事業費が50万円以上であること） 助成割合：10/10			

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災活動団体に対する支援事業	自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容：メールマガジンの発行（偶数月の25日発行）等	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災リーダー研修事業	自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催（日本防災士機構の防災士の受験資格取得） 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回（4日間） 募集人員 150名 対象：地域のリーダー、市町村職員等	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	安全・安心チャレンジ事業	安全・安心まちづくりアドバイザー、有識者等の支援者が参画し、モデル事業を実施 支援内容：モデル事業を実施し、活動事例集を作成	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）	地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備への助成 助成金額：300千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・自主防災組織	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
⑥アドバイス・相談	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施するに際しアドバイザーを派遣 支援内容：年間15回を上限に派遣 アドバイザーの謝金、旅費は県が負担	—	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
①県から市町村に対する直接助成	自殺対策緊急強化事業（自殺対策緊急強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村、団体等の活動を支援 スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：全市町村、自殺対策に自主的に取り組む団体 県予算額：23,104千円	市町村団体	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（・アドバイザー派遣事業）	市町村の自殺に関する相談及び資質の向上のため、専門家を派遣	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
⑤公的団体からの助成	市町村活動助成事業	県内市町村が開催する金融・金銭教育に関する講演会や学習会等に助成 助成内容： 消費者教育講演会やシンポジウムの開催 400千円以内 金融広報・生活設計ブースの設置 200千円以内 生活設計学習会の開催 100千円以内 助成割合：10/10	市町村	奈良県金融広報委員会	くらし創造部 消費・生活安全課
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震診断支援事業	市町村が実施する耐震診断技術者派遣事業に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅300戸（45千円/戸） スキーム：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4 県予算額：3,375千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築課
①県から市町村に対する直接助成	特殊建築物等耐震診断支援事業	市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） 助成対象：多数の者が利用する建築物と全ての住宅1棟（上限2,000千円/棟 外） スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 県予算額：333千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震改修支援事業	市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) 助成対象：昭和56年5月31日以前に工事着手した木造住宅100戸(工事費に応じて200千円～300千円) スキーム：国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 国45%(直接) 県25% 市町村30% 県予算額：8,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業(住宅等の耐震化知識普及事業)	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：県民向け講演会の開催 年1回 200人程度 耐震の知識普及のため小学校へ出張講座を実施 6校 民間セミナーへ講師として技術者を派遣 15人 県予算額：1,534千円	自治会・地域団体	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業(住宅等の耐震化知識普及事業)	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼技術研修会 80名 登録時講習会 100名 県予算額：153千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	被災建築物応急危険度判定事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者講習会 200名程度 県予算額：1,829千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	住宅・建築物耐震改修事業(住宅建築物安全ストック形成事業)	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助 スキーム：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助 スキーム：(緊急輸送道路沿道)診断1/2、改修1/3 (避難路沿道等)診断1/3、改修1/6 (その他の建築物)診断1/3、改修11.5% (いずれも限度単価有り)	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	民間建築物のアスベスト対策事業(住宅建築物安全ストック形成事業)	民間建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成 スキーム：10/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	狭あい道路整備等促進事業	建築物の老朽ストックの建て替えの円滑化、狭あい道路(有効幅員4m未満)の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	拡張事業等（応急給水栓等整備事業）	震災時等における応急給水用として、市町村が給水活動を行う 応急給水栓の整備（H21～22 設置工事（全41カ所）、H22は奈良市等を除く受水11市町村2カ所目設置 18カ所） 支援内容：応急給水栓整備 1 柱目 県水全額負担（H21整備済） 2 柱目 県水負担：給水栓付空気弁、鉄蓋等 市町村負担：給水器具、待避所等の整備 応急給水栓給水器具の市町村への譲渡 23カ所（H21県水負担による整備分） 支援対象：県水受水市町村（奈良市除く） 県予算額：65,628千円	市町村	奈良県水道局	水道局業務課

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	親切・美化県民運動事業（クリーンアップならキャンペーン事業）	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村 県予算額：623千円	市町村	奈良県	くらし創造部協働推進課
①県から市町村に対する直接助成	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助 スキーム：国（直接補助1/3） 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外18市町村 県予算額：68,576千円	市町村	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等 県予算額：404千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	地球温暖化防止県民運動事業（地球温暖化対策地域協議会設立推進事業）	温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す等地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容：市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：144千円	市町村	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	環境啓発推進事業（環境アドバイザー派遣事業）	県民等が実施する講習会へ環境の専門家を派遣、また、学校・市町村・民間団体に県職員等を派遣し、エコ教室を開催 支援内容：環境アドバイザーの派遣、どこでもエコ教室を開催 支援対象：全市町村、民間団体（町内会、NPO等）、県民 県予算額：347千円	市町村、民間団体、県民等	奈良県	景観・環境局環境政策課
④国からの助成	低公害（代エネ・省エネ）車普及事業	地方公共団体等が保有する廃棄物運搬車への低公害車（天然ガス、ハイブリッド、電気自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進 スキーム：通常車両との差額の1/2、リース料の1/2	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	景観・環境局環境政策課
④国からの助成	次世代技術普及事業のうち次世代低公害車普及事業	地方公共団体等による次世代低公害車（燃料電池自動車、ジメチルエーテル自動車、水素自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、燃料電池自動車等の次世代低公害車の早期普及を図る スキーム：リース料の1/2	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	景観・環境局環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地球環境基金助成金	民間団体（NGO）による環境保全活動への資金の助成 助成金額：4,000千円（規模により、上限緩和有り） 助成割合：10/10	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	(独)環境再生保全機構	景観・環境局 環境政策課
①県から市町村に対する直接助成	地域環境対策事業	産業廃棄物最終処分場周辺の環境調査や環境整備（道路改良等）、不法投棄防止のための工作物設置及び緑化に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備及び産業廃棄物不法投棄防止対策に係る経費 助成対象：全市町村（保健所設置市を除く） 県予算額：25,000千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：保健所設置市（奈良市） 県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか5市町 県予算額：10,166千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	アクアセンター搬入道路整備補助事業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：地方道路整備臨時交付金対象事業費から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、県1/2、市1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市 県予算額：29,592千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
②地域づくり団体に対する直接助成	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会 県予算額：1,500千円	実行委員会	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
④国からの助成	循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付（交付金率1/3）	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	・奈良県景観住民協定事業費補助	景観条例に基づく景観住民協定締結のための経費及び協定地区内の修整整備費に対する助成 スキーム：県1/2（補助上限①200千円、②1,500千円） 地域団体1/2 県予算額：5,000千円	地域団体	奈良県	景観・環境局 風致景観課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	屋外広告物指導取締事業（違反屋外広告物対策事業）	屋外広告業の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、集中的な違反是正活動を展開 支援内容：市町村との合同会議・調査の実施等 県予算額：138千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：2,347千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
④国からの助成	景観形成総合支援事業	景観法に基づく景観重要建造物及び樹木の保全・活用の取組みを支援し、良好な景観形成による地域振興と活性化を図る スキーム：国1/3	市町村	国土交通省	景観・環境局 風致景観課
②地域づくり団体に対する直接助成	吉野山桜樹林保全推進事業	吉野山桜樹林の再生に向けた桜樹林衰退原因の調査研究に対する助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：（財）吉野山保勝会 県予算額：750千円	地域づくり団体	奈良県	景観・環境局 自然環境課
③県庁力によるサポート	・外来種による獣害防除事業	アライグマによる獣害の拡大を予防するための措置を市町村と連携して実施 支援対象：全市町村 県予算額：2,700千円	市町村	奈良県	景観・環境局 自然環境課
⑤公的団体からの助成	宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配布	市町村	（財）日本さくらの会	景観・環境局 自然環境課
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：414,899千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（インターネット差別書込み対策事業補助）	インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（「市町村啓発連協」）1/2 県予算額：651千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（市町村啓発連協充実強化事業）	「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に補助することにより、市町村と連携した人権啓発施策を推進 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：2,153千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：20,621千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10 県予算額：880千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し補助 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：692千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	くらし創造部 人権施策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業 (なら・ヒューマンフェスティバル開催事業)	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会 県予算額：4,708千円（国1/3+県1/3）	実行委員会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権啓発に関する人材養成事業)	市町村職員や自治会長に対し、人権啓発等について基礎知識提供や指導者としての資質を培う等を目的とした研修を実施 支援内容：行政職員人権啓発初任者研修（市町村職員）、人権啓発学習講座（市町村職員）、人権啓発地域住民指導者養成講座（自治会長） 支援対象：全市町村、自治会長 県予算額：386千円	市町村、自治会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容：〈人材の養成〉「人権サポーター」養成講座 「人権コーディネーター」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアップ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：2,700千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関の相談員相互の連携や情報交換のため研修会等を実施 支援内容：相談員研修会等 年2回 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：325千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (相談員資質向上講座開催事業)	人権相談員としての知識を拡充し、各種相談に対する資質、能力を高めるため講座を開催 支援内容：相談員資質向上講座 5日間 15講座 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：655千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助 スキーム：1/2以内	市町村	厚生労働省	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	情報・相談事業 (男女共同参画にかかる情報提供・相談員研修会を開催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上を目指す研修会を開催 支援内容：研修会年2回開催、各回50名 支援対象：市町村担当課等 県予算額：96千円	市町村	奈良県	くらし創造部 女性センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	講座・セミナー事業 (市町村担当職員研修会を開催)	市町村の男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり、必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催 支援内容：研修会年1回、40名 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：33千円	市町村	奈良県	くらし創造部 女性センター

(4) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	芸術拠点形成事業	自ら企画・制作する能力を有する文化会館、劇場等が行う、自主企画・制作公演及び教育普及活動に対する支援 助成金額：支援対象経費の1/3以内かつ自己負担金の範囲内の額	過去3年間に舞台芸術に関する自主企画等の実勢を有し、所定の要件を満たす文化施設	文化庁	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (創造事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 地域における創造的な文化・芸術活動に資する事業及び同事業の企画調査、実施準備事業 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (連携事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 原則として3以上の地方公共団体等が連携して企画し、共同で制作して行うソフト事業で、ワークショップ等住民参画を伴う公演及び展覧会等 助成金額：5,000千円（上限） (経費45,000千円以上の場合は最大10,000千円) 助成割合：2/3以内 上記事業の連絡調整事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (単独事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 地方公共団体等が単独で自ら企画制作し、地域の人々の文化・芸術に対する理解・共感を広げるような参画に伴いながら取り組む事業 助成金額：5,000千円（上限） (経費45,000千円以上の場合は最大10,000千円) 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (研修事業)	公立文化施設等で企画運営に携わる職員又は地域の文化・芸術活動を担う者に対する実践的な研修の場を提供する目的として地方公共団体等が自ら企画、実践する広域的な研修事業 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (公立文化施設活性化計画支援事業)	公立文化施設の地域において果たすべき役割と、それを実現するための方策を記載した計画を策定する事業 助成金額：2,400千円（上限） 助成割合：8/10以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	芸術提供・共催事業	地方公共団体が主催する地域のニーズを踏まえた質の高い音楽、演劇、伝統芸能等の公演の企画提供に関する事業について、財団法人地域創造が共催 助成金額：音楽 10,000千円（上限） 演劇、ダンス 5,000千円（上限） 伝統芸能 10,000千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（市町村立美術館活性化事業）	(財)地域創造が企画立案する巡回展に参加しながら、他館との連携の中でスキルアップが図れる、エントリー型の事業 助成金額：12,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（公立美術館巡回展支援事業）	公立美術館の自主企画による、コレクションを活用した巡回展の実施を、準備経費を含めて2年間にわたり助成 助成金額：2,500千円（1年目準備年度の上限） 20,000千円（2年目開催年度の上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（地域の公立美術館ネットワーク事業）	同一都道府県の公立美術館による連携事業を支援 巡回展に限らず同時開催展等多様な形態の展覧会が対象 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	地域住民のためのコンサート	地域における文化の振興を支援するため、各地の公立文化ホールに著名な演奏家を派遣し、質の高いコンサートを提供 助成内容：三井住友海上文化財団、県、市町村の3者共催 財団が演奏家謝礼、交通費等を負担する共催方式	市町村	(財)三井住友海上文化財団	文化観光局文化課
④国からの助成	伝統文化子ども教室事業	学校、文化施設等を拠点として民俗芸能、邦楽郷土芸能などの伝統文化に関する活動を継続的に体験・習得できる機会を提供	小学校1年～中学校3年を対象とする伝統文化教室	文化庁	くらし創造部 青少年・生涯学習課
⑤公的団体からの助成	芸術文化振興基金助成金	地方から文化を発信することを実現しようとしている事業に対して支援 助成割合：助成対象経費の1/2以内かつ自己負担金の範囲内の額	地域文化施設、アマチュア文化団等	(独)日本芸術文化振興会	くらし創造部 青少年・生涯学習課
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業（映像記録保存事業）	各市町村が実施する、各地域で失われつつあり、かつ、記録の少ない伝統芸能等を映像に記録・保存する事業への助成 助成金額：3,200千円（上限） 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業 (地域伝統芸能継承者育成事業)	継続的に継承者を育成している地域伝統芸能等で、その継承者である青少年等が当該市区町村内に所在する公立文化施設等においてその成果を発表する公演等の事業への助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会 文化財保存課

(5) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 特定助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金貸付に係る当該年度に生じる元利差（S53年度以降61年度以前の貸付分）を助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 貸付件数 20件以上 財政力指数 0.8未満 等 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 県予算額：101,993千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
④国からの助成	地域住宅交付金	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 住宅課
④国からの助成	住宅相談事業 (地域住宅交付金(提案事業))	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談のうち、地域住宅計画に位置づけられた事業に対する交付金 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 住宅課
④国からの助成	住宅市街地総合整備事業	既存住宅地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の建設、公共施設の整備等を総合的に行う スキーム：1/3～2/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 住宅課
④国からの助成	木のまち・木のいえ整備促進事業	再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する住宅等の整備によって低炭素社会の実現に貢献するため、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等や、中小住宅生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備に対し助成 スキーム：2/3	市町村・民間事業者等	国土交通省	まちづくり推進局 住宅課
⑥アドバイス・相談	住まいづくりアドバイザー派遣支援事業	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談に的確かつきめ細かな対応をするため、市町村が開設する住宅相談窓口に対し、市町村の要請に基づき、県が養成した「住まいづくりアドバイザー」を派遣	—	奈良県	まちづくり推進局 住宅課

2. 地域の医療・福祉へのサポート

(1) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県 10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：全市町村（奈良市を除く） 県予算額：150,608千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	・住宅手当緊急特別措置事業補助金	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住宅費について給付「住宅手当緊急特別措置事業」に対する補助 スキーム：県 10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村 県予算額：514,468千円	市、村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	・生活保護就労支援事業補助金	生活保護受給者に対し就労支援を実施する就労支援員を福祉事務所に配置する人件費に対し補助 スキーム：県 10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村 県予算額：80,477千円	市、村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	・公営住宅間仕切り設備工事補助事業	離職によって住宅を喪失した者に安価で安定した住宅を提供するため、公営住宅の間仕切り設備工事に対する補助 スキーム：県 10/10 助成対象：全市町村 県予算額：76,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	難病患者等居宅生活支援事業（難病患者等居宅生活支援事業補助金）	居宅生活において、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援事業を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：1,101千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	小児慢性特定疾患治療研究事業（小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾患児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市及び福祉事務所を設置する町村 県1/2（国10/10） 市1/2 福祉事務所を設置していない町村 県3/4（国1/2 県1/4） 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：599千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部保健予防課
③県庁力によるサポート	介護就労お助け事業	福祉施設に関心の高い求職者を雇い入れ、就労機会を確保するとともに、介護職員の負担を軽減し、施設サービスの質の向上を図る。 支援内容：県社会福祉協議会及び県内社会福祉施設へ委託 支援対象：県社会福祉協議会、県内社会福祉施設 県予算額：303,448千円	社会福祉法人等	奈良県	健康福祉部地域福祉課
③県庁力によるサポート	中国帰国者地域生活支援事業	中国帰国者援護担当者研修会 中国残留邦人等の援護を行う市町村職員に対して、地域社会における相互理解と交流の促進等のための研修を実施 支援内容：中国残留邦人問題の背景と施策等について研修 実施回数 年1回 支援対象：中国残留邦人支援対象市町村 県予算額：43千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金(自立支援プログラム策定実施推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金(生活保護適正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 福祉政策課
⑤公的団体からの助成	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業	障害者の福祉施設に対する助成 老人、母子及び児童のため福祉施設に対する助成 社会福祉施設職員等の海外研修及び国内研修に対する助成 国又は地方公共団体が後援等を行っている公益事業に対する協賛 助成割合：3/4	社会福祉施設等	中央競馬馬主社会福祉財団	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会、 (財)奈良県交通遺児等援護会などに対し助成 助成金額：500千円(上限) 助成割合：3/4以内	団体	(社福)奈良県共同募金会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助	社会福祉の増進に関する事業に対する助成 児童、高齢者、障害者の各施設における整備事業 児童・高齢者に対する虐待の早期発見 早期対応に関する調査研究、身体障害者補助犬の普及 自殺予防に関する調査、研究等 助成割合：重点事業 4/5 一般事業 3/4	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人	(財)日本自転車振興会 (財)日本小型自動車振興会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	福祉車両配備事業	訪問入浴者、介護支援車等福祉車両の配備助成 助成金額：3,080千円(上限)	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等	(財)日本船舶振興会(日本財団)	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	独立行政法人福祉医療機構 長寿・子育て・障害者基金事業助成金	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体が行う、機構が定める要件に該当する「長寿・子育て・障害者」に係る活動に対して助成 助成金額：先駆的活動助成5,000千円(上限) 地域活動助成2,000千円(上限) 地域活動モデル事業2,000千円(上限) 助成割合：10/10	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体	独立行政法人福祉医療機構	健康福祉部 長寿社会課 障害福祉課 こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	共生のまちづくり助成事業	総務省の「少子・高齢化対策事業取扱要領」による事業計画に基づく事業及び同様の事業への助成 助成金額：10,000千円(上限) (施設等の整備を含まない事業は5,000千円) 助成割合：10/10	市町村	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	保健・医療・福祉事業等推進事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成(事業をすべて外部委託するものは対象外) 助成金額：5,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイザー・相談	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

(2) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援介護給付事業	障害者自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護・生活介護等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：1,884,534千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援・共同生活援助等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：540,069千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	自立支援医療事業	身体障害者の障害の軽減、除去を目的として給付する医療費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：284,376千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者（児）自立支援施設運営費	障害者施設自立支援給付費（身体、知的） 障害者自立支援のための知的障害者及び身体障害者施設訓練給付費等に対する県負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：547,784千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者通所支援事業	心身障害者福祉作業所に対する運営費助成 助成内容：対象作業所数 継続6箇所 補助単価 5～8人 5,100千円×0.65 9～14人 5,750千円×0.65 15～19人 6,750千円×0.65 重度加算月額 5,700円/人×0.65 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：11,503千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特別対策事業の実施市町村に対する助成 スキーム：事業者に対する運営の安定化等を図る措置に対する経費 国1/2（基金） 県1/4 市町村1/4 新法移行等のための円滑な実施を図る措置に対する経費 国10/10（基金） 助成対象：全市町村 県予算額：1,139,109千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	精神障害者社会復帰施設運営費補助金（精神障害者小規模通所授産施設運営事業）	在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模通所授産施設への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：10百万円（補助上限額）×5施設×3/4=37,500千円 助成対象：奈良市、天理市 県予算額：37,500千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	小規模作業所運営費補助事業	回復途上にある在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模作業所への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基本額 7,890千円 助成対象：橿原市、桜井市 県予算額：7,890千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：45,476千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業他 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：237,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	補装具給付事業	身体障害者の日常生活能力を高めるための補装具の経費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：77,616千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	障害児等療育圏域支援モデル事業	障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、療育・発達支援コーディネーターを配置し、市町村の療育支援体制整備を支援 支援内容：ライフステージ支援及びネットワーク構築 H20～22において南和障害福祉圏域でモデル実施 支援対象：南和障害福祉圏域内市町村 県予算額：4,500千円	市町村(南和障害福祉圏域)	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	人材育成事業	障害程度区分認定調査員研修 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害程度区分認定調査員（一部市村職員）に対する研修を実施 支援内容：障害程度区分認定調査員研修 実施回数 1回 研修受講予定者 50名 支援対象：全市 県予算額：181千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修）	市町村職員に対する精神保健研修 精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	精神障害者地域移行地域定着支援事業 (・市町村家族教室支援事業)	市町村に対して精神障害者家族教室の運営方法を支援し、担当者の援助技術の向上を図る 支援内容：保健所職員による支援、専門家による講演 支援対象：家族教室を立ち上げる市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

(3) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村 県予算額：11,087,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担 (介護給付費見込み額の3.0%以内) スキーム：介護予防事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国40% 県20% 市町村20% 保険料20% 助成対象：全市町村 県予算額：343,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人利用者負担減免措置事業 低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	老人クラブ活動助成事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,800円 小規模適正 1,400円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：26,959千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ連合会活動助成促進事業	市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 会員数割 60円 事業補助総額 10,000千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：10,575千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
③県庁力によるサポート	・医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤が整った地域等をモデルに保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 医療と介護の連携システム構築 支援内容：ケアマネジメントアドバイザーや県職員によるサポートチームを集中的に派遣し、関係機関と調って、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 支援対象：モデル市町村 6市町村 県予算額：780千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域包括支援センター支援事業	地域包括支援センター業務に携わる市町村職員の資質向上 支援内容：研修機関への派遣 地域包括支援センター部会 実施回数年6回 支援対象：全市町村 県予算額：1,792千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	地域で支える認知症支援事業	キャラバンメイト等の養成 認知症高齢者を地域でサポートするキャラバン・メイト及び認知症サポーターを養成する 支援内容：キャラバン・メイト養成事業 実施回数年2回 キャラバン・メイト・フォローアップ研修事業 支援対象：全市町村 県予算額：6,193千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	・もの忘れ相談支援事業	「もの忘れ相談システム」を用い、認知症の早期発見を目指す 支援内容：「もの忘れ支援システム」の貸出 支援対象：全市町村 県予算額：500千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	介護予防に関して事業の効果の検証を実施するとともに、介護予防事業等の課題検討の場を設置し、介護保険者である市町村を支援 支援内容：市町村支援委員会 実施回数年6回 実務者研修会 実施回数年1回 支援対象：全市町村 県予算額：1,569千円	市町村・地域団体	奈良県	健康福祉部健康づくり推進課
③県庁力によるサポート	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な実施に向け、市町村への指導・支援を実施 支援内容：保険者指導 随時 支援対象：全市町村 県予算額：3,776千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修 実施回数年4回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数年2回 支援対象：全市町村 県予算額：3,688千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護給付適正化推進事業	介護給付適正化計画の推進により、市町村における介護保険適正化事業を支援 支援内容：給付適正化会議 実施回数年3回 介護給付適正化システム活用研修会 介護給付適正化システム活用事例集の作成 支援対象：全市町村 県予算額：282千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	小規模多機能型居宅介護普及促進事業	可能な限り住み慣れた地域で、利用者のニーズに応じた24時間365日切れ目のないサービスを提供できる小規模多機能型居宅介護の普及促進を図る。 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 支援内容：未利用者の試行的利用経費補助のほか、市町村担当会議を開催する。 支援対象：全市町村 県予算額：20,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金	市町村が地域密着型サービス、介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備するための交付金 スキーム：整備を行う施設種別ごとの定額交付金	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
⑤公的団体からの助成	介護保険等整備推進事業	市町村が行う介護保険等の整備推進に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	地域社会振興財団	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバ イス・相談	市町村介護保険初 任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市 町村職員を対象に、介護保険制度等に関するしくみや内容等 について研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
⑥アドバ イス・相談	介護サービス事業 所指定・指導事務 研修会	介護サービス事業者への立入権限及び地域密着型サービス事業 者指定権限に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職 員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての 研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

(4) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険財政 調整交付金	国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の 7% 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：5,490,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険基盤 安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得 者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：3,429,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険高額 医療費共同事業財 政助成事業	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費 共同事業における市町村拠出金の1/4を、県が負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：664,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	後期高齢者医療給 付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療費のうち自己負担を除く費用の一部を公費 負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると 認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費 負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：9,864,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	後期高齢者医療保 険基盤安定化事業	後期高齢者医療保険基盤安定化事業 低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 後期高齢者医療不均一保険料差額補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課 する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：1,646,000千円	市町村、奈 良県後期高 齢者医療広 域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	老人医療費助成事業	老人に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 昭和15年7月31日までに生まれた70歳未満の老人（348人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：21,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	乳幼児医療費助成事業	乳幼児に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～就学前の乳幼児（61,600人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：667,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く、10,949人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：619,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	母子医療費助成事業	母子に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童（27,695人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：283,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害者老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等（11,550人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：449,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費助成事務費	老人、乳幼児、心身障害者、母子医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村 県予算額：27,800千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	・市町村国民健康保険のあり方検討事業	市町村国保のあり方の検討や検討結果を踏まえた運営向上の取り組みについて市町村及び関係機関等とともに検討 支援内容：市町村参加の検討会議を開催 スキーム：県10/10 県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険療養給付費等負担金等	市町村国保の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部等を定率負担 スキーム：国負担率 34%等 助成対象：全市町村（国保）・国保組合	市町村	奈良県	保健福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業負担金	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保）	市町村	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担等 後期高齢者の医療費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療不均一保険料差額補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

(5) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	保育所等児童保護措置費	私立保育所及び母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：保育料等徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：949,363千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	障害児保育受入促進事業費補助	4名以上の障害児を受け入れ、かつ、基準以上の保育士加配をしている保育所に対し人件費を助成 スキーム：県10/10 助成内容：障害児4～7名 630千円 障害児8～11名 1,900千円 障害児12名以上 3,000千円 県予算額：32,660千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	家庭支援推進保育事業費補助	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 759千円 県予算額：22,119千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	2歳未満児保育実施事業費補助	1歳児に対する職員配置を6:1から5:1に改善するために必要な経費に対する助成（民間保育所のみ） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：1,340円（月額）×対象児童数×1/2 県予算額：10,211千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（待機児童解消促進等事業費補助）	保育所分園や保育所以外での一時保育に対する助成及び認可外保育施設職員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：保育所分園 1,200千円×2/3 認可外健康診断 3,900円×人数×2/3 県予算額：3,554千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：病児対応型 5,250千円×2/3 病後児対応型 1,900～6,400千円×2/3 体調不良児対応型 4,410千円×2/3 県予算額：38,437千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助 (特定保育事業費補助)	特定保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：4,860千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助 (休日保育事業費補助)	休日保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：3,157千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	延長保育事業費補助	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：216,046千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 県予算額 393,771千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ等支援事業	放課後児童クラブ指導員の健康診断実施に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 県予算額：724千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された体制整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム：国1/2(基金) 市町村1/4 法人1/4 国2/3(基金) 市町村1/12 法人1/4 (定数純増条件等を満たす場合) 保育の質の向上のための研修事業等 スキーム：国1/2(基金) 市町村1/2 県予算額：1,230,791千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：18,748千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童館運営費等補助	母親クラブなどの地域組織活動の促進を図るための活動費を助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：834千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	地域子育て創生事業	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する取組支援 スキーム：国10/10(基金) 県予算額：176,356千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童手当県負担金	児童手当及び子ども手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 国1/10(直接補助) 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 3歳未満特例給付 事業主10/10 その他の区分 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 県予算額：2,958,310千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童養護施設等生活環境改善事業	児童福祉施設入所児童等の生活向上のための環境改善 スキーム：国10/10(基金) 県予算額：4,693千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	母子家庭等日常生活支援事業	家庭生活支援員を派遣し母子家庭等の家事援助を行う市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 県予算額：39千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の生活基盤安定を図る市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 県予算額：47千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭在宅就業支援事業	「安心こども基金」を活用し、ひとり親家庭の在宅就業の業務開拓、品質管理、能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実施する市に対する支援 スキーム：国10/10（基金） 県予算額：100,000千円	市	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	高等技能訓練促進費事業	母子家庭の母の就業を促進するための支援 スキーム：修業期間前半 基金3/4 市1/4 修業期間後半 国3/4 市1/4 県予算額：76,140千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	未受診妊婦対策「健やか親子育成事業」（初回妊娠判定受診料補助金）	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く） 助成対象：全市町村 県予算額：1,741千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	妊婦健康診査支援事業	母子保健法に基づき市町村が実施する妊婦健康診査事業に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：妊婦健康診査14回のうち地方財政措置されていない残り9回分の健診経費の1/2（助成期間：平成22年度まで） 助成対象：全市町村 県予算額：451,513千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	児童福祉施設職員研修会実施費	児童健全育成、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する研修の実施 支援内容：放課後児童指導員等研修会、保育所関係者研修会、児童福祉職員災害時対応研修、給食関係者研修会、栄養士研修会 支援対象：保育所等児童福祉施設職員、放課後児童クラブ指導員等 県予算額：719千円	市町村・児童福祉施設職員	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	児童館活動充実費	児童館活動の活性化、地域のボランティア育成を図る研修等の実施 支援内容：研修会実施、交流会、広報活動 支援対象：児童館職員、地域子育て支援ボランティア等 県予算額：1,000千円	市町村・地域ボランティア・児童福祉施設職員	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	「みんなで見守る」児童虐待の防止・支援事業	児童虐待の関係機関（者）の意識改革・意識向上、対応スキルの向上のための支援実施 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 意識改革・スキル向上のための研修 支援内容：法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等 県予算額：4,611千円	市町村・関係機関	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画に基づき市町村が実施する子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業を支援するため、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）	待機児童解消等のため、次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	保育所運営費国庫負担金	私立の保育所への運営費支弁に対する国庫負担金 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	母子家庭自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母に給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	児童育成事業推進等対策事業補助金	児童健全育成に資する模範的・先駆的事業の実施に対する補助 スキーム：国10/10 補助額：全体事業費 500千円～3,000千円	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたちが自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	日本宝くじ協会 児童の遊び場に遊具を贈る事業	児童の遊び場（原則として都市公園・児童遊園以外）への遊具設置 贈呈市町村数：1市町村 10基	市町村	(財)日本宝くじ協会	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	財団法人21世紀職業財団 事業所内託児施設助成金	労働者のための託児施設を事業所内を設置する事業主に対して、その設置、運営等に係る費用に対して助成 設置費 補助率 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2 補助上限 23,000千円 運営費 補助率 中小企業事業主 1年目～5年目まで 2/3 6年目～10年目まで 1/3 大企業事業主 1年目～5年目まで 1/2 6年目～10年目まで 1/3	一般事業主	(財)21世紀職業財団	こども家庭局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	子ども手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥	アドバイス・相談 奈良県子ども・子育て応援市町村連絡会議	次世代育成支援に係る県行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、年3～4回連絡会議を開催	—	奈良県	こども家庭局 少子化対策室

(6) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	・医療施設耐震化促進事業	災害拠点病院等が行う、医療施設の耐震化に対する助成 スキーム：知事が定める額 助成内容：耐震化整備費 助成対象：奈良市、宇陀市、大淀町 県予算額：247,056千円 (民間病院含む予算総額274,438千円)	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	・公立病院医療連携支援事業	地域の中核となる病院の、救急医療等の充実に必要な医療設備整備に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：診療設備整備費 補助限度額 30,000千円 助成対象：宇陀市 県予算額：30,000千円	宇陀市	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地診療所医師人件費補助事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額(11,000千円) 補助限度額 2,400千円 助成対象：御杖村、天川村、川上村 県予算額：5,944千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10(国1/2 県1/2) 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院(奈良市) 県予算額：478千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
③県庁力によるサポート	・一次救急体制整備検討事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、市町村との協議の場を設定 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村 県予算額：350千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	救急勤務医支援事業	救急勤務医手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3(国10/10) 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1人1回あたり 休日13,570円 夜間18,659円 助成対象：県内医療機関(救命救急センター、第二次救急医療機関) 県予算額：82,592千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	病院群輪番制病院設備整備費補助事業	病院群輪番制病院の救急医療設備整備に対する助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成内容：診療設備整備費 補助基準額＝1カ所あたり21,000千円(上限) 助成対象：橿原市 県予算額：12,330千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	小児初期救急支援事業	中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：人件費 補助基準額＝8,000千円(定額) 助成対象：橿原市 県予算額：8,000千円	橿原市	奈良県	医療政策部 地域医療連携課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10（国1/3 県2/3） 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、大淀町） 県予算額：31,991千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産科医療体制支援事業補助金）	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関 県予算額：24,967千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産婦人科後期研修医支援事業補助金）	産婦人科後期研修医に手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1か月あたり50,000円 助成対象：県内医療機関 県予算額：600千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市） 県予算額：18,544千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	看護師キャリアアップ等支援補助事業	認定看護師等の資格取得に要する経費に対する助成 スキーム：定額 助成内容：学費、交通費 補助基準額＝1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関 県予算額：10,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関（奈良市、宇陀市、大淀町） 県予算額：4,933千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	・新人看護職員卒業研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等 県予算額：19,687千円	市町村 公的・民間 病院等	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	感染症予防対策事業（感染症予防事業費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：180千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	予防接種事業（予防接種事故対策費補助）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：15,975千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：県内拠点病院（・奈良市） 県予算額：77,767千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：国1/2（直接補助） 市町村（国保）1/2 助成対象：宇陀市 黒滝村 曾爾村（国保） 県予算額：10,330千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	へき地勤務医師確保推進事業	へき地に勤務する医師を確保するための各種プロモーション活動等を実施 支援内容：へき地医療の安定的確保のための仕組み作り検討ワークショップ、へき地診療所体験実習の実施 へき地医療研修プログラムの実施 支援対象：へき地市町村 県予算額：3,398千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
③県庁力によるサポート	・医師派遣システムの運営	必要な医師を安定的に確保するため、県立医科大学との連携により医師派遣システムを構築 支援内容：公立病院（又はへき地診療所）への医師派遣 支援対象：公立病院（又はへき地診療所）設置市町村	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
④国からの助成	臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う医師法第16条の2に定める臨床研修の事業に対し助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策部 地域医療連携課
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

(7) 健康づくり・保健事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	健康遊具等設置モデル事業	地域住民が気軽に体を動かすことができる場として、近隣公園・運動公園に健康遊具・壁打ちボードを設置する市町村に補助 スキーム：県10/10 県予算額：12,500千円	市町村	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：275,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：40,009千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり推進課
①県から市町村に対する直接助成	・後期高齢者保険料負担軽減補助事業	後期高齢者の健康診査事業に対して補助することにより、保険料額の低減を図る スキーム：県10/10 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：10,000千円	奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	・健康長寿文化づくり推進事業	「健康長寿県」を目指し、健康づくりの効果的な取り組みを県全体で実施。 支援内容：取り組み推進のため、市町村参加の関係者会議を開催 スキーム：県10/10 県予算額：21,200千円	市町村・各保険者	奈良県	健康福祉部 健康づくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域活動促進事業 (生活習慣病対策従事者研修会)	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上を図るため、研修を実施 支援内容：メタボリックシンドローム予防専門研修 実施回数 年1回 募集人員 100名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業 (自殺予防対策研修事業)	市町村職員に対する自殺予防に関する研修 自殺予防に関する基礎知識や面接技法の研修を実施 支援内容：専門家による講演、演習 実施回数 年3回 募集人員 各回30名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	・奈良県スポーツ支援センター設置事業	地域におけるスポーツの振興・推進のため、サポート拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立を支援 支援内容：指導者・コーディネータ等の人材の育成 設立手続き等の指導 クラブへのスポーツ指導者等の派遣 県予算額：4,438千円	市町村、地域団体等	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課
④国からの助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3(直接補助) 県1/3 市町村(国保)1/3 助成対象：全市町村(国保)	市町村	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民の連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	県、市町村	地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	生活習慣病対策従事者研修会	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上のための研修を実施	—	奈良県	医療政策部 保健予防課

3. 地域の経済活性化・魅力づくりへのサポート

(1) 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,533千円	宇陀市	奈良県	産業・雇用振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	御所市	奈良県	産業・雇用振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	地域産品展示促進事業	地場産品の展示促進事業に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：地場産品展示促進事業費 助成箇所：三郷町 県予算額：300千円	三郷町	奈良県	産業・雇用振興部 商工課
②地域づくり団体に対する直接助成	高齢者にやさしい宅配サービス事業（ふるさと雇用）	商店街等に出向きにくい高齢者等に対して、希望商品の購入を代行し、希望の日時に商品を宅配する共同宅配システムを構築	商工会、商工会議所、商店街組合等	厚生労働省	産業・雇用振興部 商業振興課
④国からの助成	地域企業立地促進等事業費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、企業誘致の専門家を活用した情報発信、新規立地につながる地域の人材養成、新規立地企業等の新規採用者等への研修事業等に対する支援 スキーム：産業立地支援事業(国2/3以内) 人材養成等支援事業(国10/10以内) 立地産業人材育成支援事業(国2/3以内)	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	地域企業立地促進等共用施設整備費補助事業	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、集積区域内で共用で活用される施設等の整備及び企画・調査設計等に対する助成 スキーム：貸工場 人材育成施設等の建設・取得又は試作機器、検査機器の整備経費(国1/2以内)	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	地域資源を活用した商品の販路開拓などに取り組む組合や団体等に対し、展示会出展等費用の一部補助 地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業に対し、試作品開発、展示会出展等費用の一部補助 スキーム：地域資源活用売れる商品づくり支援事業 2/3（上限30,000千円） 地域資源活用販路開拓等支援事業 1/2（上限なし）	組合・団体・中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業支援課
④国からの助成	新連携対策補助金	異分野の中小企業及び中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業、当該事業を行うために必要な体制を構築する事業及び中小企業者と農林漁業者との有機的な連携を支援する事業にかかる経費の一部補助 スキーム：連携体制構築支援2/3（上限5,000千円） 事業化・市場化支援2/3（上限25,000千円）	中小企業 農林漁業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業支援課
⑤公的団体からの助成	魅力ある商店街づくり助成事業	商店街のイメージアップや中心市街地の再活性化を目的として市町村が行うモデル的な商店街の振興整備事業（施設・設備等のハード整備事業）への助成 助成金額：20,000千円（これに消費税を加えた額を上限とする） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	活力ある商店街づくり助成事業	地域の特性を活かし、自主的・主体的に商店街を活性化する目的で市町村等が実施するソフト事業への助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域行政機構	(財)地域活性化センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業が市場において新規性を有する商品開発や技術開発に取り組む事業を助成 助成金額：10,000千円（上限 新技術開発補助金） 3,000千円（上限 地域資源開発補助金） 助成割合：2/3 (過疎地域・みなし過疎地域（旧過疎地域に限る。）は10/10)	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域共創ビジネス支援事業	地域資源を活用したコミュニティビジネスを基盤として、広域の販路開拓、専門的人材活用による商品開発、他地域資源との連携によるビジネス拡大等、地域コミュニティの発展、再構築を誘導する地域資源活用型ビジネスの展開を目指す事業への助成 助成金額：6,000千円（上限） 助成割合：2/3	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
⑥アドバイス・相談	奈良県地域産業活性化協議会幹事会	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を図る	—	奈良県	産業・雇用振興部企業立地推進課
⑥アドバイス・相談	新分野進出等アドバイザー派遣事業	地域企業の新分野進出等の事業に関する専門家をアドバイザーとして派遣 支援内容：5人回（アドバイザー派遣 金額の明示は無し） 助成割合：10/10	—	(財)ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
⑥アドバイス・相談	地域再生環境整備事業	観光振興や農林水産業振興等地域再生のため、地域再生マネージャー等の専門家を派遣し、地域における課題抽出や資源の発掘、地域再生のための事業計画の策定支援、地域再生を担う人材の育成、住民や市町村職員向けセミナー等、地域再生の環境整備に必要な経費の一部を助成 助成金額：4,000千円（上限） 助成割合：2/3	—	(財)ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	工業統計調査 平成23年経済センサス調査区管理 2010年世界農林業センサス 平成22年国勢調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：617,458千円	市町村	奈良県	総務部知事公室統計課
③県庁力によるサポート	奈良県市町村民経済分析事業	地域の経済動向を分析するため、市町村民経済計算を作成 支援内容：冊子を作成し提供 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	総務部知事公室統計課
①県から市町村に対する直接助成	ふるさと雇用再生特別対策市町村補助事業	地域の雇用再生のため、今後の地域の発展が見込まれる継続的な雇用機会を創出 助成箇所：18市町村及び一部事務組合 県予算額：500,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 助成箇所：県内全市町村 県予算額：1,700,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部雇用労政課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部雇用労政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者（概ね60歳代前半層）の就職支援のための講習会を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業構想の中から雇用創出効果が高いと認められる事業を、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニア就業支援プログラム事業	高齢者の就業ニーズと企業等の人材ニーズ（雇用ニーズ）をマッチングする事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	両立支援レベルアップ助成金事業	仕事と家庭の両立を図る労働者を支援する事業主・事業主団体へ助成金を支給 ①代替要員確保コース（定額補助） ②休業中能力アップコース（定額補助） ③子育て期の短時間勤務支援コース（定額補助） ④育児・介護費用等補助コース （中小企業 育児3/4 介護2/4） （大企業 1/3） ⑤職場風土改革コース（定額補助）	企業	（財）21世紀職業財団	産業・雇用振興部 雇用労政課

(2) 地域の魅力づくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	活力あふれる市町村応援補助金	活力ある市町村等が独自に取り組む創意と工夫あふれる事業へ助成 支援内容：市町村発案事業（ソフト事業）、地域づくりアドバイザー支援事業、広域連携事業（ソフト事業）、施設等整備事業 スキーム：3/4、1/2、1/3（事業、財政力等により区分） 財政力指数0.7以上は一部対象外 県予算額：180,000千円	市町村、市町村の広域連携団体	奈良県	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域づくり団体交流促進事業	県外地域づくり関係者に奈良での学びの機会を提供するとともに、県内外関係者の相互交流のため、「ならで学ぶ地域づくり実践ゼミ」を開催 県予算額：250千円	奈良県地域づくり団体協議会	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
②地域づくり団体に対する直接助成	・東部中山間における工房街道づくり	東部中山間地域の工房群の地域ブランド力強化を推進するため、来訪者との交流拠点・販売施設の整備を支援 県予算額：28,673千円	工房街道推進協議会	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
②地域づくり団体に対する直接助成	・荒廃地を活用した地域の活性化事業	奈良市東部地域への集客を促進するため、荒廃地を活用し、間伐材を利用した家具製作や大和高原野菜の作付け等の交流拠点の整備を支援 県予算額：17,300千円	特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
②地域づくり団体に対する直接助成	・土佐街並み活性化事業	観光客誘致を図るため、地域づくりやイベントの拠点整備を支援 県予算額：12,200千円	特定非営利活動法人奈良高取土佐街並み景観保存会	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
②地域づくり団体に対する直接助成	落語タウン「ならまち」の創成事業	奈良市「ならまち」エリアで行われている様々な寄席、落語会の情報を収集整理し、効果的に情報発信することにより、集客力を高める観光商品を造成 支援内容：事業実施の委託 県予算額：12,600千円	落語タウンならまち実行委員会	奈良県	文化観光局 ならの魅力創造課
②地域づくり団体に対する直接助成	・なら国際映画祭による地域づくり事業	第1回なら国際映画祭の開催を目指し、シンポジウム等により奈良の魅力国内外に発信するとともに国際的な人材を育成 支援内容：事業実施の委託 県予算額：16,362千円	特定非営利活動法人なら国際映画祭実行委員会	奈良県	文化観光局 ならの魅力創造課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良の鹿保護育成事業	県、奈良市、春日大社等による奈良の鹿保護育成事業実行委員会を設立し、奈良の重要な観光資源である鹿を保護するため、(財)奈良の鹿愛護会に助成し、新たに鹿を活用したイベント等を実施 支援内容：事業実施への負担金 スキーム：県25,800千円、奈良市13,750千円、春日大社6,000千円 県予算額：25,800千円	奈良の鹿保護育成事業実行委員会	奈良県	文化観光局 ならの魅力創造課
②地域づくり団体に対する直接助成	観光行事の保護育成	地域の観光振興に寄与していると認められる観光行事及び伝統行事で市町村等が補助している催事に補助 県予算額：6,137千円	保存会等	奈良県	文化観光局 観光振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	商店街農産物直売所モデル構築事業	商店街の空き店舗に消費者ニーズの高い魅力ある農産物直売所を設置 スキーム：県1/2 助成対象：商工会、商工会議所、商店街組合、NPO法人等	商工会、商工会議所、商店街組合、NPO法人等	奈良県	産業・雇用振興部 商業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	商店街トライアル事業	21年度の「奈良県商店街次世代リーダー育成塾」において、塾生が作成した「商店街活性化プラン」に基づく事業の実践について補助 スキーム：県1/2 助成対象：商店街若手リーダー育成塾卒業生による事業実施地域 計8地域	商店街組合等	奈良県	産業・雇用振興部 商業振興課
③県庁力によるサポート	地域づくり情報発信事業	ホームページ「まほろば地域づくりネット」の運営、メールマガジンの発行による関係団体の情報交換を支援 支援対象：市町村・地域づくり団体 県予算額：378千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	地域づくり人材養成事業	地域資源を活用した、魅力あるまちづくり戦略に関する知識やノウハウを備えた地域づくりリーダーを養成 支援内容：地域づくりに関する講座や現地研修を実施 支援対象：地域づくり実践家、市町村職員等 県予算額：520千円	市町村・個人	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	定住促進事業	市町村の定住・交流施策を支援 支援内容：市町村に対し、定住・交流促進に関する情報提供 定住促進イベントに参加 奈良県定住・交流推進協議会を運営し、施策検討 県予算額：363千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
①県から市町村に対する直接助成	地域の観光力向上応援補助金	地域が有する歴史文化・観光資源を活用することにより、地域の振興を図る取組に対し助成 スキーム：市町村事業 財政力指数0.5未満 県1/2 市町村1/2 財政力指数0.5以上 県1/3 市町村2/3 市町村補助事業 市町村が補助する額の1/2を補助 2010年1月1日～12月31日の平城遷都1300年祭開催期間については、ソフト事業に限り補助率を引き上げ 市町村事業 県2/3 市町村1/3 市町村補助事業 市町村が補助する額の2/3を補助 県予算額：80,000千円	市町村、市町村の広域連携組織	奈良県	文化観光局 観光振興課
③県庁力によるサポート	観光ボランティアガイド育成強化事業	県内各地域で活躍中の観光ボランティアガイドに対して、資質向上、相互交流のための研修を実施 支援内容：観光ボランティアガイド研修会 実施回数 年2回 参加人員 各回150名程度 支援対象：県内全観光ボランティアガイド団体 県予算額：716千円	ボランティア団体	奈良県	文化観光局 ならの魅力創造課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	「歩く奈良」推進事業	奈良を訪れるお客様を増やすため、歩いて奈良県内をじっくり味わう情報を発掘・発信する。 支援内容：各市町村と県が連携し、ウォークルートを造成ポータルサイト「歩く・なら」の充実・更新 県予算額：6,800千円	市町村	奈良県	文化観光局 ならの魅力創造課
③県庁力によるサポート	県庁周辺にぎわい創出事業	春、秋の行楽シーズン及び観光客の減少する冬季に県庁周辺で季節に応じたイベント及び県庁味わい市等の物産販売を実施 支援内容：市町村の物販コーナーの設置 県予算額：1,200千円	市町村	奈良県	文化観光局 観光振興課
③県庁力によるサポート	首都圏における情報発信事業	東京日本橋の情報発信拠点「奈良まほろば館」において、県産品の販売を行うとともに、イベントスペースで県内の観光案内等を実施することにより、奈良の魅力を発信 支援内容：市町村のイベント展示の実施 県予算額：19,550千円	市町村	奈良県	文化観光局 観光振興課
③県庁力によるサポート	刊行物等による県政広報事業	「県民だより奈良」の発行 県内全戸配布の県政広報紙で県の施策、イベント等を紹介 点字、テープ版も作成 支援内容：「情報ファイル」のコーナーで市町村イベントを紹介 (8カ月は20イベント、残り4カ月は10イベント紹介) 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	総務部 知事公室 広報広聴課
④国からの助成	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域における交通の円滑化及び産業振興のための道整備や地域の人々の生活環境の改善のための汚水処理施設整備について支援 スキーム：通常の国庫補助事業における補助率と同じ (ただし5年間のパッケージで事業認定し、年度間融通が可能)	市町村	内閣府 地域再生 事業推進 室	地域振興部 地域づくり 支援課
④国からの助成	観光圏整備事業費補助金	観光交流人口の拡大による自立的な地域経済の確立を図り、国際競争力の高い観光地を形成するため、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進する「観光圏」を形成するための取り組みを支援 スキーム：4/10(上限) 助成対象：観光圏整備法に基づき国土交通大臣認定を受けた「観光圏整備実施計画」に基づき実施する事業 なお、22年度で新規補助採択は終了	協議会(市町村、県、観光事業者、農林水産業者、商工業者、NPO等)	国土交通省	文化観光局 観光振興課 ならの魅力創造課
⑤公的団体からの助成	地域資源活用助成事業	地域の自然・歴史・産業等の地域資源を発見し、積極的な活用を図る目的で市町村等が実施するソフト事業への助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域行政機構	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	移住・交流推進支援事業	市町村が地域団体等と協働し、空き家活用、情報発信などの都市住民の移住・交流を推進する継続的な仕組みづくりを支援する事業への助成 助成金額：2,000千円 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	講師等派遣事業	地域づくり団体及び都道府県協議会が行う研修会、講習会等への講師招へいに係る謝金及び旅費に対して助成 助成内容：謝金、旅費(それぞれ上限100千円)	地域づくり団体	(財)地域活性化センター	地域振興部 地域づくり支援課
⑤公的団体からの助成	地域づくり活動支援事業	地域づくり団体が行う地域づくり誌やホームページの作成等についてのアドバイザー招へいに係る謝金及び旅費について助成 支援内容：謝金、旅費(それぞれ上限100千円)	地域づくり団体	(財)地域活性化センター	地域振興部 地域づくり支援課
⑥アドバイス・相談	地域振興アドバイザー派遣制度	地域の活性化・交流を促進するために、様々な課題を抱えている市町村へ各分野の専門家を派遣し、助言を行うことにより、自主的な地域づくり活動等を側面から支援し、地域の活性化に資する 支援内容：謝金(第1回のみ)、旅費(交通費、宿泊費)	—	国土交通省	地域振興部 地域づくり支援課
⑥アドバイス・相談	地域活性化応援隊派遣相談会	地域における活性化の取組を具体的・実質的なものへと後押しするため、省庁等が連携して職員が地域に出向くとともに、地域の活性化に関する専門家(地域活性化伝道師：現在全国で270名)を派遣(各都道府県にて年1回程度開催)	—	内閣官房 地域活性化 統合事務 局	地域振興部 地域づくり支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	全国地域リーダー養成塾	地域づくりのリーダーを養成するため、一流講師陣により、少数精鋭の体系的・実践的な研修を実施 支援内容：研修回数 7回 先進地への現地調査	—	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	地域おこし研修会受託事業 (地方公共団体が直接財団へ送付)	地域の課題にあった講師を選定し、講義・グループワーク等のカリキュラムによる研修会を開催 支援内容：地域の課題に応じたカリキュラムを提案 助成割合：講師謝金の1/2	—	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	地域づくりアドバイザー事業	市町村等が地域づくりに関して助言を行う専門家を招聘するために要する謝金・交通費・宿泊費などの経費に助成 支援内容：助成金額 300千円(上限) 助成割合：10/10	—	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	まちなか再生支援 専門家派遣事業	市町村がまちなか再生のために助言を行う専門家を招聘するために要する謝金・交通費・宿泊費などの経費に助成 支援内容：専門家派遣にかかる費用(金額の明示は無し) 助成割合：10/10	—	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	観光地域づくり実践プラン	地域の活性化等を目的として、多様な地域資源を最大限活用しながら、地域の幅広い関係者が一体となって推進する、観光を軸とした地域づくりの取り組みを総合的に支援	—	国土交通省	文化観光局 観光振興課
⑥アドバイス・相談	観光地域プロデューサー事業	地域の取り組みを企画・演出するとともに必要な調整・合意形成を図り、具体的な集客を実施し、その効果を地域全体に還元させるプロデューサーが求められており、旅行業界OB等の人材供給源を活用することにより、観光地域プロデューサーの育成・活動の普及促進を行う	—	国土交通省	文化観光局 観光振興課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金(埋蔵)	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50% (直接補助) 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外16市町村 県予算額：20,802千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金(有形)	伝統的建造物群保存修理補助(国指定) 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%(直接補助) 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市、宇陀市 県予算額：8,857千円 美術工芸品防災対策補助(国指定) 市町村が事業主体となる文化財の保存と活用のための美術工芸品の防災対策等に対する助成 スキーム：国50%(直接補助) 県定額 助成対象：奈良市 県予算額：360千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（記念物）	<p>史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10% 市町村10・13.33% 助成対象：奈良市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、斑鳩町、田原本町、河合町 県予算額：113,815千円</p> <p>史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15・25% 市町村25・35% 助成対象：奈良市、桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、広陵町 県予算額：32,755千円</p> <p>天然記念物食害対策補助（国指定） カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成 スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 助成対象：五條市、野迫川村、下北山村、川上村 県予算額：3,821千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
④国からの助成	文化財保存事業費及び文化財保存施設整備費関係国庫補助	<p>建造物・美術工芸品・記念物・埋蔵文化財・伝統的建造物群の保存・修理・調査、名勝・史跡・天然記念物等についての保護、史跡地等の公有化、史跡地の環境整備等の文化財保護法に基づく文化財の保存・活用にかかる事業への補助 スキーム：有形文化財修理（建造物・美工） 国50%～85% 県3%～5% 市町村10%～47% 史跡地公有化（記念物） 国80% 県6.67%、10% 市町村10%、13.33% 史跡地環境整備（記念物） 国50% 県15.25% 市町村25%、35% 埋蔵文化財発掘調査 国50% 県25% 市町村25%</p>	文化財所有者・管理者、市町村	文化庁	教育委員会 文化財保存課

4. 地域の農林業へのサポート

(1) 地域の農業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	農業委員会等連絡調整事業	市町村農業委員会事務費に対する交付金及び補助金 スキーム：国10/10 助成対象：38市町村（上北山村を除く） 県予算額：98,305千円	市町村	奈良県	農林部 企画管理室
①県から市町村に対する直接助成	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	国有農地等の管理、処分及び貸付料等徴収事務に要する経費に対する交付金 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町 県予算額：90千円	市町村	奈良県	農林部 農業経営課
①県から市町村に対する直接助成	農業経営基盤強化資金利子助成事業	農業経営基盤強化資金（認定農業者に対し、㈱日本政策金融公庫が長期設備資金を融資）の借入者への利子助成に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：事業実施市町村 県予算額：3,108千円	市町村	奈良県	農林部 農業経営課
①県から市町村に対する直接助成	地籍調査事業	国土調査法に基づき一筆ごとの土地を調査・測量し、地籍図・地籍簿を作成する事業に対する助成 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成内容：地籍調査に伴う一筆地調査、測量等の事業費 助成対象：奈良市、天理市、五條市、生駒市、宇陀市、山添村、吉野町、下市町、黒滝村、野迫川村、下北山村 県予算額：160,950千円	市町村	奈良県	農林部 農業経営課
①県から市町村に対する直接助成	農業生産総合推進対策事業	県産農産物の安定的な生産供給体制に向けた、効果的な取組みに対する助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：明日香村 県予算額：100千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策先進的営農推進事業（先進的営農推進事務事業）	先進的営農に取り組む活動組織との協定締結・履行確認等に要する事務経費を助成 助成内容：定額 助成対象：天理市、橿原市、葛城市、桜井市、宇陀市、斑鳩町、広陵町 県予算額：187千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	米政策改革推進対策事業	米政策改革推進対策に関する助言指導等に係る事務経費に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：37市町村（川上村、上北山村を除く） 県予算額：10,954千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策先進的営農推進事業（営農基礎活動支援・先進的営農支援事業）	環境負荷低減に向けた地域の取組や化学肥料及び化学合成農薬の使用を大幅に削減する先進的な営農活動に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：集落等を単位とする活動組織、先進的営農の実践者 県予算額：1,253千円	集落等を単位とする活動組織、先進的営農の実践者	奈良県	農林部 農業水産振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	有機野菜等振興事業	有機野菜等の販路先を拡大し消費者への安定供給を図るとともに、有機野菜等の生産を増大させるため、意欲ある農家に支援を実施 スキーム：県10/10（上限300千円） 助成対象：生産出荷グループ・法人（有機農家 4か所、エコファーマー等 16か所） 県予算額：4,400千円	生産出荷グループ・法人	奈良県	農林部 農業水産振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	農産物直売所支援事業（協定直売所店舗看板設置補助）	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」が実施する統一店舗看板の設置に対し費用の一部を助成 スキーム：県1/2 協定直売所運営団体1/2 助成対象：協定直売所 県予算額：1,000千円	協定直売所運営団体	奈良県	農林部 マーケティング課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県農産物を生かした「食」支援事業	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」等での調理・飲食設備の整備等に対し費用の一部を助成 スキーム：県1/2 協定直売所運営団体等1/2 助成対象：協定直売所運営団体等 県予算額：3,000千円	協定直売所運営団体等	奈良県	農林部 マーケティング課
①県から市町村に対する直接助成	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な中山間地域で農業生産活動を行う農業者に対する支援 スキーム：通常基準 県3/4（国2/4 県1/4） 市町村1/4 特認基準 県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成内容：田21,000円/10a（急傾斜） 8,000円/10a 畑11,500円/10a（急傾斜） 3,500円/10a 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村 県予算額：309,341千円	市町村	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
①県から市町村に対する直接助成	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に係る事務経費を助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村 県予算額：2,912千円	市町村	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
①県から市町村に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策活動支援事業	農地・水・環境保全向上活動支援事業を行う市町村に対する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、宇陀市、平群町、斑鳩町、安堵町、川西町、田原本町、広陵町、下市町、明日香村、御杖村 県予算額：3,270千円	市町村	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
①県から市町村に対する直接助成	・経営構造対策事業	・研修環境整備支援事業 新規就農研修を行う法人の研修環境整備を支援 ・新規就農者設備投資支援事業 新規就農者の初期投資の軽減を支援 ・集落営農設備支援事業 集落営農の組織化・法人化に必要な機械等の導入を支援 スキーム：県1/2（国1/2） 助成対象：基本構想樹立市町村 県予算額：131,039千円	市町村	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策活動支援事業	農地・農業用水等の資源を適切に保管理し、その質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動を行う活動組織に助成 スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑(含樹園)2,800円/10a 草地800円/10a 助成対象：地域協議会 県予算額：33,211千円	地域協議会	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
②地域づくり団体に対する直接助成	遊休農地解消活動支援事業	遊休農地解消活動に取り組む活動組織に補助する地域協議会に助成 スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑(含樹園)2,800円/10a 草地800円/10a 助成対象：地域協議会 県予算額：2,825千円	地域協議会	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
②地域づくり団体に対する直接助成	・農地利用集積事業	農業経営基盤強化促進法の改正により創設された「農地利用集積円滑化事業」の円滑な推進 スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：営農連絡協議会（県内10ヶ所） 県予算額：12,300千円	地域協議会	奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する施設等の整備・農地利用調整、営農開始後におけるフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援 スキーム：定額及び1/2	県協議会等	農林水産省	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の地域活性化を図る市町村等に対して、直接支援 スキーム：1/2等	市町村等	農林水産省	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	広域連携共生・対流等対策交付金	都市と農山漁村との交流を推進するため、都市と農山漁村が連携して共通の目標を達成するための先導的取組を行うNPO等に対して支援（農家民宿への助成含む） スキーム：定額及び1/2	団体等	農林水産省	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人や団体等の多様な主体の参画により地域づくりを推進していくため、これらの団体が実施する都市から農山漁村への定住を促進するための活動や農村での地域産業の連携により農村経済を活性化させるための活動に対して支援 スキーム：1/2以内	団体等	農林水産省	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	子ども農山漁村交流プロジェクト交付金	全国の小学校における「子ども農山漁村交流プロジェクト」の本格実施に向けて、受入地域の体制整備を図るほか、連携活動の強化、地域リーダーの育成等に係る経費を助成 スキーム：定額	団体等	農林水産省	農林部 担い手・農地活用対策課
④国からの助成	産地収益力向上支援事業	有機農業による産地収益力向上の取組みに対して助成 スキーム：10/10	産地収益力向上協議会	農林水産省	農林部 農業水産振興課
⑥アドバイス・相談	農業改良普及事業	集落営農や地産地消、鳥獣害防除等、地域の課題について市町村からの相談や質疑に対応 市町村及び関係機関と連携しつつ各種事業を実施		奈良県	農林部 農業水産振興課 農林振興事務所
⑥アドバイス・相談	奈良グリーン・ツーリズム講座	グリーン・ツーリズムの受入側となる地方公共団体職員とその他個人や団体に対し、グリーン・ツーリズムの意義や実践方法を研修		奈良県	農林部 担い手・農地活用対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	水と農地活用促進事業	<p>国庫補助事業の対象とならない小規模な農業基盤整備事業を実施する市町村への助成</p> <p>スキーム：県3/10 市町村7/10 (京奈和関連は県5/10 市町村5/10)</p> <p>助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、葛城市、斑鳩町、安堵町、田原本町、広陵町、下市町</p> <p>県予算額：43,570千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	農業基盤総合整備支援事業	<p>農村振興基本計画に基づき、営農条件整備を総合的(複数工種)に実施する市町村への助成</p> <p>スキーム：団体営中山間地域総合整備事業 県6.5/10(国5.5/10 県1/10) 市町村3.5/10 (H21新規以降は県5% 過疎のみ10%) むらづくり交付金 国5/10 県0.5/10 市町村4.5/10</p> <p>助成対象：大和郡山市、天理市、五條市</p> <p>県予算額：49,483千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	基盤整備促進事業	<p>営農条件整備のため、単工種の小規模農業基盤の整備を行う市町村への助成</p> <p>スキーム：県5.5/10(国5/10 県0.5/10) 市町村4.5/10 中山間 国5.5/10 県0.5/10 市町村4/10 過疎 国5.5/10 県1/10 市町村3.5/10</p> <p>助成対象：田原本町、明日香村</p> <p>県予算額：60,232千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	団体営河川工作物応急対策事業	<p>頭首工や樋門等の農業用河川工作物に係る改修及び補強を行う市町村に助成</p> <p>スキーム：県9.2/10(国5/10 県4.2/10) 市町村地元0.8/10</p> <p>助成対象：大和高田市</p> <p>県予算額：50,875千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	基幹水利施設管理事業	<p>国営事業で造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町村に助成</p> <p>スキーム：県6/10(国3/10 県3/10) 市町村・地元4/10</p> <p>助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、下市町、山添村</p> <p>県予算額：42,445千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	農業集落排水事業	<p>農業集落における汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備又は改築を行う市町村への助成</p> <p>スキーム：国5/10 市町村5/10</p> <p>助成対象：奈良市</p> <p>県予算額：202,000千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	農業集落排水特別対策事業	<p>農業集落排水事業実施による過年度下水道事業債等の償還について助成</p> <p>スキーム：県1/10(10ヶ年分割交付) 市町村9/10</p> <p>助成対象：奈良市、天理市、五條市、平群町</p> <p>県予算額：85,424千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課
①県から市町村に対する直接助成	農地及び農業用施設災害復旧事業	<p>農地及び農業用施設災害復旧事業を行う市町村への助成</p> <p>スキーム：基本補助率 農地 国5/10 市町村・地元5/10 施設 国6.5/10 市町村・地元3.5/10</p> <p>助成対象：全市町村</p> <p>県予算額：104,105千円</p>	市町村	奈良県	農林部耕地課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	カワウ食害防止対策事業	カワウによるあゆ等水産資源への被害を軽減するため、市町村が行う一定数のカワウ駆除事業に助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：五條市、十津川村 県予算額：479千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	観賞魚養殖生産向上研究事業費補助金	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う観賞魚の生産向上等に係る試験研究事業に対する助成 スキーム：県1/3以内 助成対象：大和郡山市 県予算額：260千円	大和郡山市	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	高級観賞魚生産奨励事業	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う高級観賞魚の生産量の増大や経営体の増加に繋がる事業に対する助成 スキーム：県1/3以内 助成対象：大和郡山市 県予算額：260千円	大和郡山市	奈良県	農林部 農業水産振興課

(2) 地域の林業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	森林整備地域活動支援事業	市町村長との協定に基づき計画的に森林整備を実施する森林所有者等に対し交付金を交付 スキーム：交付単価 5,000円/ha 県3/4（国1/2 県1/4）市町村1/4 交付単価 20,000円/ha 10,000円/ha 県1/2（国1/2） 市町村推進費 県1/2（国1/2）市町村1/2 助成対象：奈良市外18市町村 県予算額：237,133千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
④国からの助成	美しい森林づくり基盤整備交付金	地域の自主性、裁量性を活かした森林整備に対して支援 スキーム：1/2	市町村等	農林水産省	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	奈良の元気な森林づくり推進事業	緊急間伐マネージャーの設置を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：宇陀市外20市町村 県予算額：12,000千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	森林環境保全緊急間伐事業	環境保全を図ることを目的とした放置人工林の整備を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：宇陀市外20市町村 県予算額：340,000千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	森林造成事業	計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：県4/10～7/10（国3/10～5/10 県1/10～2/10） 市町村等 3/10～6/10 助成対象：市町村、森林組合等 予算額：353,850千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林業構造改善事業	林業生産施設・特用林産物等の生産体制の整備・強化を促進する事業に対する助成 スキーム：県5/10（国5/10） 助成内容：特用林産物活用施設等の整備 助成対象：十津川村 県予算額：16,500千円	市町村	奈良県	農林部 林政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業（森林整備）	間伐、林内路網整備、里山の再生、森林病虫害等防除を図る市町村等に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：間伐450,000円/ha等、林内路網50,000円/m等、里山再生300,000円/ha等 助成対象：市町村、森林組合、事業者等 県予算額：535,671千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
②地域づくり団体に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業（森林境界の明確化）	境界が不明で、間伐実施が進まない森林の境界明確化活動に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：単価 45,000円/ha 助成対象：森林境界明確化のための協議会 県予算額：31,500千円	地域協議会	奈良県	農林部 林政課
①県から市町村に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業（木造公共施設等整備）	地域材を活用した公共施設等の整備に対する助成 スキーム：県1/2（国1/2） 市町村1/2 助成対象：宇陀市 県予算額：65,000千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
①県から市町村に対する直接助成	県産材安定供給促進事業（高密度作業路開設事業）	集約化区域における高密度の低コスト作業路の開設に対する助成 スキーム：県4/10（国3/10 県1/10） 助成対象：宇陀市、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、上北山村、東吉野村 県予算額：19,048千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
①県から市町村に対する直接助成	県産材安定供給促進事業（県産材生産促進事業）	搬出コストの不採算により伐り捨てられている未利用間伐材の出材に対する助成 助成内容：県2,000円/m ³ 市町村1,500円/m ³ 助成対象：奈良市、宇陀市、曾爾村、御杖村、下市町、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 県予算額：24,000千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
①県から市町村に対する直接助成	県産材を使用した木育推進事業	小・中学生に木への親しみや県産材の利用に理解を深めるため、県産材を使用した学習機を導入する小・中学校の所管市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：事業実施市町村 県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
②地域づくり団体に対する直接助成	森林環境教育事業（体験学習実施事業）	指導者養成セミナーの基本的な指導者養成研修を修了した者が実施する森林体験学習に対して費用の一部を助成 スキーム：県10/10 助成内容：経費の1/2以内（上限5万円） 助成対象：基本的な指導者養成研修を終了した団体の指導者、ボランティアリーダー等 県予算額：1,500千円		奈良県	農林部 林政課
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業（指導者養成セミナー）	団体の指導者等を対象とした森林環境教育の指導者養成 スキーム：県10/10 支援内容：基本的な指導者養成ほか各種研修会の開催 支援対象：団体の指導者、ボランティアリーダー等 県予算額：2,500千円	地域団体・個人	奈良県	農林部 林政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業 (人材・フィールド支援事業)	森林体験学習の指導者、活動できるフィールドの登録、道具資材の配置を行い、紹介・斡旋を実施 スキーム：県10/10 支援内容：森林体験学習を実施する団体、個人に対して指導者等の紹介・斡旋及び道具の貸出を実施 支援対象：森林体験学習を実施する団体、個人 県予算額：2,550千円	地域団体・個人	奈良県	農林部 林政課
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業 (副読本配布事業)	森林林業への理解を深めるため、副読本を配布 スキーム：県10/10 支援内容：県内小学5年生を対象に、学校を通じて配布 支援対象：(市町村教育委員会) 県内小学5年生 県予算額：3,000千円	地域団体・個人	奈良県	農林部 林政課
⑥アドバイス・相談	林業普及指導事業	専門的な森林施業、生産技術、知識の提供及び林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導	—	奈良県	農林部 森林技術センター 農林振興事務所
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業 (補助林道開設事業)	市町村が実施する林道の開設事業に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10) 市町村4/10 助成対象：宇陀市、野迫川村、五條市、黒滝村、川上村 県予算額：122,870千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業 (林道改築事業)	市町村が実施する林道の改築事業(既設林道の拡幅、改良、舗装等を一体的に施工)に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10) 市町村4/10 助成対象：十津川村 県予算額：23,445千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業 (林道環境保全事業)	市町村が実施する林道の環境保全事業(既存の林道の不安定法面等の保全改良)に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10) 市町村4/10 助成対象：十津川村、下北山村、上北山村、川上村 県予算額：79,272千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	県単独林道事業	市町村が実施する林道整備等のうち国庫補助対象外の事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2~1/3 助成対象：五條市、宇陀市、吉野町、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、奈良市、黒滝村 県予算額：50,000千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	県単独治山事業 (市町村治山事業)	市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊の復旧等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：19,700千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林道災害復旧事業	市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：県5/10~6.5/10(国5/10~6.5/10) 市町村等3.5/10~5/10(基本補助率) 助成対象：林道を管理する市町村・森林組合 県予算額：99,300千円	市町村 森林組合	奈良県	農林部 森林整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	里山林機能回復整備事業	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山林の景観や機能を回復する事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：森林整備費用304,500円/ha 竹林整備費用313,200円/ha 助成対象：大和郡山市外14市町村 県予算額：7,053千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	森林病虫害等防除事業（予防事業）	松くい虫被害から森林を保護するために、特別防除を委託 スキーム：県10/10 助成内容：薬剤の空中散布に要する経費 助成対象：吉野町、下市町 県予算額：3,544千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	やまびこ住宅整備事業	林業就職希望Uターン者等の住宅建設費用に対する助成 スキーム：県1/2（国1/3 県1/6） 市町村1/2 助成対象：上北山村 県予算額：250千円	市町村	奈良県	農林部 林政課
①県から市町村に対する直接助成	林業労働者退職金共済制度推進事業	退職金共済制度の掛け金に対する助成 スキーム：県15/100 市町村15～40/100 事業者70～45/100 助成内容：18,000円～26,000円/月 対象加入者 241人 助成対象：五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 県予算額：9,999千円	市町村	奈良県	農林部 林政課

(3) 鳥獣害対策へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	鳥獣被害防除事業（有害獣駆除事業）	シカ、イノシシ、カラス等からの農林作物被害対策に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 事業者1/3 助成内容：銃による駆除に要する経費 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市外 県予算額：6,999千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	鳥獣被害防除事業（有害獣捕獲施設設置事業）	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/10 事業者4/10 助成内容：捕獲柵及び防護柵の設置 助成対象：天理市、桜井市、五條市、御所市外 県予算額：3,261千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
②地域づくり団体に対する直接助成	・鳥獣被害防止対策事業	有害鳥獣被害防止の取り組みに対して助成 スキーム：ソフト事業 県10/10（国10/10） ハード事業 県1/2（国1/2） 助成対象：市町村地域協議会 県予算額：52,000千円	市町村地域協議会	奈良県	農林部 農業水産振興課

5. 地域の基盤づくりのためのサポート

(1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村道路整備事業費補助金	京奈和自動車道の早期整備のため、関係市町村に対し、市町村道整備事業補助金を交付 助成内容：京奈和自動車道（大和・御所道路、五條道路）の中心線から200m以内で行われる市町村道の整備における用地補償費、工事費の1/2を補助 助成対象：京奈和自動車道（大和・御所道路、五條道路）沿線市町（大和郡山市、天理市、川西町、三宅町、田原本町、橿原市、大和高田市、御所市、五條市） スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：62,000千円	市町村	奈良県	土木部 道路建設課
④国からの助成	地域活力基盤創造交付金	平成20年度まで市町村道整備事業として、地方道路整備臨時交付金が助成されていたが、道路特定財源制度の一般財源化に伴い平成21年度から廃止され、それに代わるものとして創設。地方の実情に応じて、道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業にも活用できる制度。 スキーム：市町村の財政状況により5.5/10～7/10	市町村	国土交通省	土木部 道路建設課 （道路・交通環境課、 道路管理課、 地域デザイン推進課）
④国からの助成	道整備交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対しての交付金 スキーム：1/2	市町村	内閣府・ 国土交通省	土木部 道路建設課
④国からの助成	交通安全施設整備事業費補助	市町村の行う交通安全施設整備事業に対し助成 スキーム：1/2（通学路に係る場合は5.5/10）	市町村	国土交通省	土木部 道路・交通環境課
④国からの助成	地域連携推進事業費（生活環境整備事業）	地区の関係者が一体となって面的に質の高い道路整備を行う「くらしの道づくり計画」地内で行われる道路改築事業等に対し補助 スキーム：1/2（明日香村のみ2/3）	市町村	国土交通省	土木部 道路建設課
④国からの助成	地方道路整備臨時貸付金	市町村の財政負担軽減と平準化を図るため、道路事業の一部に対して、無利子で貸付 スキーム：償還期間20年以内	市町村	内閣府・ 国土交通省	土木部 道路建設課
④国からの助成	橋梁長寿命化修繕計画策定費	今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び架替えへと円滑な転換を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定する市町村に策定費用（点検を含む）を交付 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	土木部 道路管理課
①県から市町村に対する直接助成	大和川流域総合治水対策事業県費補助金	大和川流域総合治水対策として、保水機能を高める事業に対し助成 スキーム：国1/3（直接補助） 県（財源対策債充当額の30%を上限） 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部を助成 県予算額：2,340千円	市町村	奈良県	土木部 河川課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	総合流域防災事業費補助（流域貯留浸透施設）	総合治水対策特定河川の流域において、貯留、浸透又は貯留浸透機能をもつ施設の整備等を市町村が行う事業に対し補助 スキーム：一般公共事業債の財源対策分の3/10	市町村	国土交通省	土木部 河川課

※上記の補助事業や交付金事業には、平成22年度に創設を予定されている「社会資本整備総合交付金(仮称)」に移行されるものがある。

(2) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	補助土地区画整理事業	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を行う土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対し助成 助成内容：当該事業のうち街路整備に要する経費 助成対象：土地区画整理組合 スキーム：国1/2、県1/4、市町村1/4 県予算額：390,000千円	土地区画整理組合	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	道路整備による支援	都市部や中山間地域における安全で安心なまちづくりや地域づくりを行うため、住民の生活の質の向上に計画的かつ積極的に取り組む市町村への支援 支援内容：市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画を実現するための道路整備を推進 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	土木部 道路建設課
④国からの助成	まちづくり交付金	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対して交付金を交付 スキーム：概ね国4/10、市町村6/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	都市再生推進事業	都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築を進めるため、国が地方公共団体等に対し助成 スキーム：要綱に基づく各事業毎の補助率	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	土地区画整理事業補助金	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し補助金を交付 スキーム：国1/2、市町村1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成 スキーム：国1/3、市町村等2/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	市街地再開発事業	市街地内の都市機能が低下していること等が認められる地域において、建築物及び建物敷地の整備並びに公共施設の整備等を行うことにより、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、土地の高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、「地区内の建築物の全面的な除却」、「中高層の不燃化協同建築物の建築」、「公園、緑地、街路等の公共施設の整備」を行う事業に対し補助 スキーム：国1/3、市町村等2/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	まちなみデザイン推進事業	再開発事業や市街地における建築活動の適切な誘導による良好な街並み形成を促進するため、市町村を通じて地権者などの協議会組織に対し助成 スキーム：国1/3 市町村1/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑥アドバイス・相談	なら・まちづくりコンシェルジュ	地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援（対象：地域住民、まちづくり活動組織等）	—	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑥アドバイス・相談	まちづくりアドバイザー派遣制度	地域からの要請に応じ、建築関係団体に所属する専門家が学習会等でアドバイスを実施（対象：地域住民、自治会等）	—	(社)奈良県建築士会	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	歴史的環境形成総合支援事業	魅力的な歴史的風致を持つまちづくりを推進することにより、地域の誇りを育み、地域の活性化を図るため、歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的風致形成建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取り組みを総合的に支援 スキーム：コア事業 国1/2、市町村1/2 附帯事業 国1/3、市町村2/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	住宅市街地基盤整備事業	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に補助 スキーム：通常補助事業に準じる	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	都市防災総合推進事業	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するため、住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備に対し支援 スキーム：ソフト事業 国1/3、市町村等2/3 ハード事業 国1/2、市町村等1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	都市環境改善支援事業	まちづくりの担い手による地区レベルのエリアマネジメントを推進し、まちの魅力・活力の維持・向上を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的に、計画コーディネーターや社会実験に対して助成 スキーム：国1/2 市町村等 1/2 (60千円を限度)	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	優良建築物等整備事業	市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備費用を助成 スキーム：国1/3 市町村等 2/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	まちづくり計画策定担い手支援事業	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自立的な建て替えを促進し、市街地の整備促進を図る スキーム：重点密集市街地 定額 重点密集市街地以外の地域 1/2	NPO法人等団体	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課 都市計画室
④国からの助成	共聴施設整備・ケーブルテレビへの移行事業	地上アナログテレビ放送を行う放送局から遠隔の地にあり又は山間地等地理的条件により、地上系テレビジョン放送局の電界強度が一定の基準に達しない地域において、難視聴解消を目的とした共聴施設の改修又は新設並びにケーブルテレビへの移行により、デジタル放送対応の整備を図る スキーム：共聴施設の改修 1/2、新設 2/3 ケーブルテレビへの移行 1/2 (H22新規)	市町村 共聴施設設置者	総務省	総務部 情報システム課
⑤公的団体からの助成	まちなか再生総合プロデュース事業	まちなか空間の再生を目的とした専門家をコーディネートし、併せて当該専門家に対する委託費を助成 助成金額：10,000千円(上限) 助成割合：2/3	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金(埋蔵)	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50% (直接補助) 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外16市町村 県予算額：20,802千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金(有形)	伝統的建造物群保存修理補助(国指定) 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%(直接補助) 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市、宇陀市 県予算額：8,857千円 美術工芸品防災対策補助(国指定) 市町村が事業主体となる文化財の保存と活用のための美術工芸品の防災対策等に対する助成 スキーム：国50%(直接補助) 県定額 助成対象：奈良市 県予算額：360千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（記念物）	<p>史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10% 市町村10・13.33% 助成対象：奈良市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、斑鳩町、田原本町、河合町</p> <p>県予算額：113,815千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会文化財保存課
		<p>史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15・25% 市町村25・35% 助成対象：奈良市、桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、広陵町</p> <p>県予算額：32,755千円</p>			
		<p>天然記念物食害対策補助（国指定） カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成 スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 助成対象：五條市、野迫川村、下北山村、川上村</p> <p>県予算額：3,821千円</p>			

※上記の補助事業や交付金事業には、平成22年度に創設を予定されている「社会資本整備総合交付金(仮称)」に移行されるものがある。

(3) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	<p>市町村が整備する簡易水道事業の公債費償還に対する助成 スキーム：過疎債、辺地債 県16%（10年分割補助） その他地方債 県20%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：13市町村</p> <p>県予算額：118,131千円</p>	市町村	奈良県	地域振興部資源調整課
④国からの助成	簡易水道等施設整備費国庫補助金	<p>市町村が行う簡易水道事業等(新設、拡張、改良)に要する経費の一部に対して補助 スキーム：4/10～1/4</p>	市町村等	厚生労働省	地域振興部資源調整課
④国からの助成	水道水源開発等施設整備国庫補助金	<p>市町村が行う水道事業（給水人口5,000人以上）の水道水源開発施設、広域化施設、高度浄水施設、管路近代化等に要する経費の一部に対して補助 スキーム：1/2～1/3</p>	市町村等	厚生労働省	地域振興部資源調整課
③県庁力によるサポート	配水収益事業（給水料金の改定）	<p>企業債利息軽減分の受水市町村への還元及び経営支援のためH22～H24年度の県営水道料金を値下げ 支援内容：給水料金の値下げ 145円/m³ → 140円/m³ 配水量：79,000千m³ 支援対象：県水受水市町村</p>	市町村	奈良県水道局	水道局総務課
③県庁力によるサポート	拡張事業等（宇陀市室生区ランチ実施設計）	<p>宇陀市室生区への県営水道送水のための詳細設計、測量調査、地質調査の実施 支援対象：宇陀市</p> <p>県予算額：23,100千円</p>	市町村	奈良県水道局	水道局業務課
④国からの助成	下水道事業費補助	<p>市町村の下水道事業整備を促進するために、市町村公共下水道事業計画に基づく実施計画事業に対し助成 スキーム：1/2、5.5/10</p>	市町村	国土交通省	まちづくり推進局下水道課
④国からの助成	都市水環境整備下水道事業費補助	<p>「清流ルネッサンスⅡ」の計画に位置づけられた市町村の下水道事業整備を促進するために、市町村公共下水道事業計画に基づく実施計画事業に対し助成 スキーム：1/2、6/10</p>	市町村	国土交通省	まちづくり推進局下水道課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	下水道防災事業費補助	市町村の下水道防災事業（浸水・地震）整備を促進するために、市町村公共下水道事業計画に基づく実施計画事業に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 下水道課

※上記の補助事業や交付金事業には、平成22年度に創設を予定されている「社会資本整備総合交付金(仮称)」に移行されるものがある。

(4) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査など	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁下部工設計研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	建設CALS支援	建設CALS（工事等の情報の電子化）の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備を促進するための財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催 費用は各市町村からの負担金より運営 県担当課と市町村と一体となり事業運営を実施	—	奈良県市町村道整備促進期成同盟会	土木部 道路建設課
⑥アドバイス・相談	PFIアドバイザー派遣事業（地方公共団体が直接財団へ送付）	PFIの基礎的な事項に関すること及びPFIの具体的な検討事業に関することに対する助言・指導 支援内容：アドバイザー派遣にかかる費用（金額の明示は無し） 助成割合：10/10	—	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課

6. 市町村の行財政運営等のサポート

(1) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	活力あふれる市町村応援補助金	活力ある市町村等が独自に取り組む創意と工夫あふれる事業へ助成 支援事業：市町村発案事業（ソフト事業）、地域づくりアドバイザー 支援内容、広域連携事業（ソフト事業）、施設等整備事業 スキーム：3/4、1/2、1/3（事業、財政力等により区分） 財政力指数0.7以上は一部対象外 県予算額：180,000千円	市町村、市町村の広域連携団体	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 財政融資資金利率 特例事業は財政融資資金利率-2.5% ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還 県予算額 500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村財政健全化貸付事業	財政健全化法の早期健全化基準を上回り、財政健全化計画を策定し、積極的に取り組む団体に対して、初期段階に特例措置を講じることにより当該団体が計画どおり財政健全化が図れるよう支援 貸付内容：貸付期間 20年間（うち3年据置） 貸付利率 無利子 償還方法 元金均等年賦償還 支援期間 計画策定年度から1団体3ヶ年を上限 県予算額 1,000,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	同和对策事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和对策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：13市町村 県予算額：107,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間 ＋事務費 県予算額：24,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：750千円	奈良県自治連合会	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会、町村議長会、市町村職員研修センター事業に対し助成 支援内容：①要望活動事業（市長会、町村会、町村議長会） ②研修事業（市長会、町村会、町村議長会） ③市町村職員研修センター事業 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：8,200千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：860千円	奈良県市議会議長会	奈良県	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村財政健全化支援事業	厳しい状況にある県内市町村の財政健全化を支援 支援内容：健全化に向けた助言・研修会の開催 行財政情報(行財政・税收状況等)を分かりやすく提供 支援対象：全市町村 県予算額：1,190千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (奈良県・市町村長サミット実施事業)	知事と市町村長・市町村職員等による行政課題について意見交換、認識を共有 支援内容：①月例会議の開催 ②行政課題研究会の開催 支援対象：全市町村 県予算額：2,429千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	・奈良県版役割分担実現事業	奈良県の実情に応じた県と市町村の役割分担について、具体的な方策を検討 支援内容：検討会及び作業部会の開催 支援対象：県・市町村で構成する作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会を含む) 県予算額：25,500千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	・市町村内部統制整備・運営事業	市町村の適正な内部統制構築に向けた支援 支援内容：監査担当者の研修会の開催 内部統制アドバイザーの派遣 内部統制整備に関する検討 支援対象：全市町村 県予算額：2,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村サポート事業	市町村の抱える課題の解決に、県と市町村が一体となって対応するため、県内市町村が行うサービスの向上や行財政改善の取組を支援 支援内容：①市町村行財政改善検討会及び作業部会の開催 ②行政課題の解決、サービス向上等への取組について調査・検討等 支援対象：県・市町村で構成する作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会を含む) 県予算額：8,500千円	作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会)	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (市町村人材養成支援事業)	市町村職員を対象とする人材育成支援及び連携強化 ①市町村からの実務研修員の受入 プロジェクト選択型配属、政策研究課題の実施 ②相互派遣研修の実施 ③知事と県内市町村の職員での特別研修の実施 支援対象：全市町村 県予算額：1,571千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	・市町村情報発信支援事業	単独では全国への情報発信が困難な市町村を県が共同で情報発信することにより支援 支援内容：職員募集について、共同で情報発信 (H22年度においてモデル的に実施) 支援対象：希望市町村 県予算額：700千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	・市町村行政経営状況分析検討事業	市町村の行政経営の現状分析や情報提供を通じて、市町村の行政経営改善への取組を支援 支援内容：市町村の行政経営状況を示す指標の検討・開発 市町村の取組状況について情報提供 支援対象：市町村 県予算額：11,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	地方公共団体が、危険な橋梁の補修、景観保全の必要性の高い地域における電線の地中化や都市部の緑化、森林における路網整備など「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を行うため作成した地域活性化・きめ細かな臨時交付金実施計画に基づく事業に対し、国が交付金を交付することにより、地域の活性化に資するきめ細かなインフラ整備等の速やかかつ着実な実施を図る。（21国2次補正対応） スキーム：10/10	市町村	内閣官房 地域活性化 統合事務局	地域振興部 市町村振興課
④国からの助成	国民投票制度準備等関係経費市町村交付金	日本国憲法改正手続法の平成22年5月18日の施行にあたり、「投票人名簿」を調製するシステム構築にかかる費用についての交付金 スキーム：10/10	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム開催に対する助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	県、市町村	(財)自治 総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	広域連携推進助成事業	複数の市町村が共同して、または広域行政圏が主体となって行う地域連携や交流を目的としたソフト事業への助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域行政機構	(財)地域 活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	合併市町村住民組織活性化支援事業	合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村の地域において、住民組織等が、自主的・主体的に実施する当該地域を活性化する事業に合併市町村が補助する事業に対して助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	H11以降に合併した市町村、H22年度までに合併予定の市町村	(財)地域 活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	各種施設助成事業	自治宝くじの普及宣伝、かつ社会福祉、社会教育、体育、環境保護その他公益の増進等に寄与すると認められる事業への助成 助成金額：上限、下限ともに明確な設定金額は無し 助成割合：10/10	県、市町村	(財)日本 宝くじ協会	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	e-地域資源活用助成事業	観光コンテンツ作成、システム構築、共通プラットフォーム整備及び市区町村等の団体間の連携調整・協議会間の調整にかかる費用について助成 助成金額：8,000千円(上限) 助成割合：2/3	市町村 (当該事業について広域連携していることが条件)	(財)ふる さと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	共同調査研究事業	地方分権時代における、情報化、国際化、地域活性化、少子高齢化等の地方公共団体が抱える諸課題の解決に資することを目的とする調査への助成 助成金額：総事業費の3/5 (総事業費は6,000千円～12,000千円を目安)	県、市町村	(財)地方 自治研究機構	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイズ・相談	市町村合併アドバイザー派遣	市町村や公共の団体等が行う、市町村合併に関する講演会及びシンポジウム等に、アドバイザーや講師を派遣	—	奈良県	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,300円 他 県予算額：2,152,300千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：10,265,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：759,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：545,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	株式等譲渡所得割交付金	助成内容： 税収×59.4% 県予算額： 233,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	ゴルフ場利用税交付金	助成内容： 税収×7/10 助成対象： ゴルフ場所在市町村 県予算額： 724,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	自動車取得税交付金	助成内容： 税収×66.5% 県予算額： 1,431,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	特別地方消費税交付金	助成内容： 税収×1/2 助成箇所： 奈良市、三郷町 県予算額： 1,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	市町村税収強化事業	県と市町村との協働・協力により、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容： ①市町村税収強化推進会議の開催 ②市町村税一斉滞納整理強化期間の実施 ③・個人住民税の特別徴収を推進 支援対象： 全市町村 県予算額： 7,122千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	個人住民税徴収強化事業	県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、県職員と市町村職員の相互併任による滞納整理チームを市町村に常駐派遣 支援内容： 半年から1年間、滞納整理チームを常駐派遣し、滞納整理を支援 支援対象： 県へ職員派遣が可能で協議が成立した市町村 県による個人県民税直接徴収 地方税法第48条の規定に基づき、市町村の滞納案件で同意があるものを県が引継ぎ直接滞納整理を実施 支援内容： 市町村に代わり徴収及び財産の差押えを実施 支援対象： 県内市町村のうち徴収引継の協議が整った市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	公売推進事業	差押え不動産の公売・換価を市町村と合同で実施、税収確保のため公売の効率性を高める 支援内容： 公売・換価に係る技術的支援を実施 支援対象： 全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発強化事業	税収確保のため、地方消費税制度の説明と県内消費の拡大を目的とした啓発事業を市町村・県が一体となり実施 支援内容： 大規模店舗・市町村庁舎等で啓発を実施 支援対象： 全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発事業	市町村・県の共同により奈良県地方消費税啓発推進協議会を設置、地方消費税収の確保を目的とした啓発を実施 支援内容： 奈良県地方消費税啓発推進協議会へ分担金拠出 支援対象： 全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (オープンセミナー開催事業)	県民生活に直結する行政課題を題材とした「オープンセミナー」を開催、市町村担当職員等の参加を募集 支援内容： 職員の資質向上研修 支援対象： 全市町村 県予算額： 191千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (人権問題研修事業)	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催、市町村役付職員の参加を募集 支援内容： 職員の資質向上研修 支援対象： 全市町村 県予算額： 254千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (県・市町村職員 合同研修事業)	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施、研修実施は民間へ委託、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 支援対象：全市町村 県予算額：3,197千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	市町村人材育成支援事業 (地域別ゼミナール研修事業)	市町村・県職員が市町村からの要望に基づく課題について、地域別に少人数のグループ研修を実施 支援内容：地域の課題解決を行う人材の育成・資質向上の研修 支援対象：全市町村 県予算額：100千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、葛城市、宇陀市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、十津川村、上北山村 県予算額：187,766千円	市町村	奈良県	総務部 管財課
①県から市町村に対する直接助成	土地利用対策関係事務費助成	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村 県予算額：1,027千円	市町村	奈良県	地域振興部 資源調整課
①県から市町村に対する直接助成	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：県10/10(国10/10) 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村) 県予算額：1,102千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	医療政策部 医療管理課
③県庁力によるサポート	協働活性化戦略事業 (・協働マニュアル作成事業)	「奈良県協働推進指針」に基づく行政職員向けの協働マニュアルを作成、市町村と地域づくり団体との協働を支援 支援内容：協働マニュアルを県HPで公開 支援対象：市町村及び地域づくり団体 県予算額：343千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(2) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	まほろばふるさとづくり事業	市町村に対し、地域コミュニティと協働した美しい地域づくりに要する経費の助成 スキーム：県10/10(500千円上限) 助成箇所：県内25箇所 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域貢献活動助成事業	NPO等が地域の課題に主体的に対応できるような自主的な活動や市町村との協働活動に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 助成対象：NPO・ボランティア団体、地域団体 県予算額：7,000千円	NPO・ボランティア団体、地域団体	奈良県	くらし創造部 協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	・奈良県協働推進基金運営事業 (・NPO活動等団体支援助成事業)	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄付を基に助成を実施 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：2,850千円	NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	・奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：2,000千円	NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	市町村自治振興法人支援事業	財団法人である自治会に対し新公益法人制度対応のための助言・相談を実施 支援内容：①自治会役員・市町村担当者に対する説明会実施 ②行政書士等による専門的な手続き相談実施 支援対象：自治会系財団法人 県予算額：500千円	財団法人（自治会）	奈良県	地域振興部市町村振興課
直接助成以外のサポート施策	NPO等と行政の交流セミナー事業	NPO等と行政が相互理解を深め、より一層の協働推進を促すためのセミナーを開催 支援内容：地域交流型セミナー、課題解決型セミナー、地域課題解決型セミナーの実施 支援対象：全市町村、NPO等地域活動団体 県予算額：978千円	市町村、NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会、ボランティア団、企業、店舗等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給又は傷害・賠償保険加入 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：5,000千円	自治会・地域団体・NPO団体	奈良県	土木部道路管理課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロードプラス事業	地元自治会、ボランティア団体による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：みんなで・守ロード事業に参加する地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：600千円	自治会・地域団体・NPO団体	奈良県	土木部道路管理課
③県庁力によるサポート	地域が育む川づくり事業	地域住民・ボランティア団体等が自主的に行う草刈・清掃・植栽・緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品貸与及び支給、損害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：3,000千円	自治会 地域団体	奈良県	土木部河川課
③県庁力によるサポート	川の彩り花つつみ事業	地元自治会と連携し河川護岸部分に花を植栽し、憩いと潤いのある河川空間創出を図る。 支援内容：活動用物品支給又は保険加入等 支援対象：地元自治会 県予算額：5,400千円	自治会	奈良県	土木部河川課
③県庁力によるサポート	河川美化愛護啓発事業	河川愛護意識の醸成・啓発を図るため、地元住民団体を行う河川の草刈活動等に対する支援 支援内容：活動用物品支給又は傷害・賠償保険加入 支援対象：地元自治会、学校関係団体、河川愛護団体等（草刈・清掃を年1回以上、実施延長50m以上 最小参加人員5名） 県予算額：1,503千円	自治会・地域団体	奈良県	土木部河川課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に必要な施設及び設備の整備への助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）	多目的な総合施設（コミュニティセンター）の建設整備への助成 助成金額：15,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	なら花いっぱい運動緑化フェア全県展開推進事業	県営馬見丘陵公園をメイン会場として開催する「第27回全国都市緑化ならフェア」を契機として、花があふれ緑ゆたかな「花の都・奈良」づくりを展開するため、地域での花づくりを推進する講習会や助言等の支援を実施	団体、グループ、自治会等	第27回全国都市緑化ならフェア実行委員会	まちづくり推進局 緑化フェア推進室
⑥アドバイス・相談	ふるさとサポーターの配置（社会貢献活動促進事業）	地域コミュニティ強化のため、県職員・教職員が地域の担い手・コーディネーター役として、率先して地域貢献活動を牽引する。 地域の行事、活動などに市内で参加呼びかけ 地域に係る県行事の職員や地域への参加呼びかけ 地域情報の収集・県情報の提供など、県と地域との情報の橋渡し	—	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(3) 地域の国際化に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域国際化協会等先導的施策支援事業	国内で実施する地域の国際化に資する先導的なもので、宝くじの普及広報の効果が発揮できる事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	民間国際交流組織	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	自治体国際協力促進事業	地方自治体の国際協力を一層推進するための先駆的な国際協力事業に対する助成 助成金額：5,000千円（複数の市町村で実施する事業の上限） 3,000千円（単独の市町村で実施する事業の上限） 助成割合：10/10	市町村、N G O	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	地域国際化施策支援特別対策事業	地方公共団体等が行う国際交流又は多文化共生の事業で、特に重要性、必要性の高い事業の推進を図るための緊急的な助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課

7. 中南和・東部地域のサポート

(1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録に向けた発掘調査に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：明日香村 県予算額：3,750千円	市町村	奈良県	文化観光局文化課
①県から市町村に対する直接助成	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：補助対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4}－国庫 助成対象：下市町 野迫川村 十津川村 東吉野村 山添村 県予算額：12,223千円	町村	奈良県	教育委員会学校教育課
②地域づくり団体に対する直接助成	・観光列車イベント事業	観光列車の運行沿線周辺における魅力あるイベントを企画・運営 支援内容：事業実施の委託 県予算額：11,300千円	実行委員会	奈良県	文化観光局ならの魅力創造課
②地域づくり団体に対する直接助成	・中南和旅行商品造成支援事業	着地整備の取り組みを具体的な商品化につなげるため、観光関連団体と旅行会社が協働して企画する地域資源を活用したモニターツアーに対し助成 スキーム：県10/10（補助上限100万円） 県予算額：3,000千円	NPO、観光関連団体	奈良県	文化観光局ならの魅力創造課
②地域づくり団体に対する直接助成	過疎地域における観光需要の創出事業	新たな雇用機会の創出を図るため、地域住民と専門家等からなる協議会により総合産業である観光産業を創出 支援内容：事業実施の委託 県予算額：10,400千円	神納川農山村交流体験協議会	奈良県	文化観光局ならの魅力創造課
③県庁力によるサポート	・（仮称）「南部振興計画」策定事業	活力低下が著しい県南部地域について、振興計画（アクションプラン）を策定 支援内容：県と市町村が連携して振興策を検討 支援対象：五條市及び吉野郡全域 県予算額：300千円	市町村（五條市及び吉野郡全域）	奈良県	地域振興部地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	・新過疎法推進事業	過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法（改正法）に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる密接な情報共有 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：712千円	市町村（過疎地域）	奈良県	地域振興部地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	・新たな過疎対策情報発信事業	県ホームページ「過疎地域の自立促進を目指して」をリニューアル 支援内容：県内過疎地域市町村の情報を有効発信 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：2,000千円	市町村（過疎地域）	奈良県	地域振興部地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	・新過疎方針・計画策定事業	過疎地域自立促進特別措置法（改正法）に基づき、市町村の過疎計画策定の指針となる県過疎方針等を策定 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：300千円	市町村（過疎地域）	奈良県	地域振興部地域づくり支援課
③県庁力によるサポート	・地域づくり情報ホームページ制作事業	県の地域づくり関係のホームページを刷新し、情報発信力を強化 支援内容：県や市町村等の地域づくりや定住促進に関する情報を発信 支援対象：市町村、地域づくり団体等 県予算額：2,500千円	市町村	奈良県	地域振興部地域づくり支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	移動副知事室実施事業	「中南和・東部地域振興方策」を推進するため、市町村等からの要望等に対応 支援内容：担当副知事が、定期的に該当地域を訪問し、市町村や地域づくり団体からのまちづくりや地域振興のための要望、提案、相談等に対応 支援対象：中南和・東部地域の24市町村、地域づくり団体等 県予算額：1,800千円	市町村（中南和・東部地域）、地域づくり団体	奈良県	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	集落活性化推進事業	地方の条件不利地域における公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るため、市町村・NPO等が行う地域内の既存ストックを活用した施設整備等を支援 スキーム：1/2以内	過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域	国土交通省	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	過疎地域集落等整備事業（定住促進団地整備事業）	地域における定住を促進するため、基幹的な集落等に住宅団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	過疎地域集落等整備事業（集落等移転事業）	基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居を基幹的な集落等に移転させるために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	過疎地域集落等整備事業（季節居住団地整備事業）	漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	過疎地域集落等整備事業（地域間交流施設整備事業）	地域間交流を促進するため、スポーツレクリエーション施設、健康増進回復施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費に対して補助 スキーム：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	地域振興部 地域づくり支援課
④国からの助成	過疎地域集落等整備事業（定住促進空き家活用事業）	地域の空き家を活用し、地域における定住を促進するための空き家の改修に必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 地域づくり支援課
⑥アドバイス・相談	水源地域対策アドバイザー派遣制度	水資源の地域づくりや地域振興を支援するため、水源地域の市町村に対して地域活性化の専門家を派遣	—	国土交通省	地域振興部 資源調整課
⑥アドバイス・相談	電源地域振興指導事業（マーケティング調査）	地域産品、観光等の振興を図るため生産・流通消費等の市場動向を調査するとともに、商品開発から販路拡大まで各段階に応じた方策について調査することによりソフト面での支援を行う	—	経済産業省 資源エネルギー庁	地域振興部 資源調整課

(2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	山間地域ケーブルテレビ施設整備事業（ケーブルテレビ施設整備助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 スキーム：7.5% 助成対象：宇陀市、吉野町、下市町 県予算額：78,334千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用鉄塔施設を整備する市町村に対する補助 スキーム：国2/3、市町村1/3 補助対象：桜井市 県予算額：7,300千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業 (携帯電話等エリア整備事業助成交付金)	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 スキーム：過疎地域1/25、辺地2/75 助成対象：宇陀市、御杖村、吉野町、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村 県予算額：5,054千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	地上デジタル放送普及促進事業 (難視対策共聴施設整備助成交付金)	新たな難視対策として、NHK支援が受けられない地区において共聴施設を新設する共聴組合等に助成を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付（H22年度は助成実施に向けた協議・調整等） スキーム：市町村助成額から地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額に対し、県1/2、市町村1/2（補助対象上限1世帯当たり100千円） 助成時期：H23年度から実施	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	公共交通活性化支援事業（デマンド交通支援事業）	地域の実情やニーズに合った効率的な輸送手段となるデマンド交通の立上げ経費を助成 助成内容：車両購入費、設備整備費 助成対象：市町村、NPO等 スキーム：県1/4 県予算額：1,350千円	市町村、NPO等	奈良県	土木部 道路・交通環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	バス生活交通対策事業	広域的・幹線的路線維持対策費補助(国庫協調補助) 市町村による利用促進策を毎年、生活交通対策連絡協議会にて公表 運行費補助 スキーム：県1/2（国1/2直接補助） 助成内容：運行欠損額 助成対象：乗合バス事業者 車両減価償却費補助 スキーム：県1/3（国1/3直接補助） 助成内容：ノンステップバス減価償却費 助成対象：乗合バス事業者 県予算額：127,900千円	乗合バス事業者	奈良県	土木部 道路・交通環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	バス生活交通対策事業	広域的・幹線的路線維持対策費補助(県単補助) 国庫補助対象外の広域的・幹線的な路線に対する助成（沿線市村による利用促進が必要） スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：運行欠損額 助成対象：乗合バス事業者 県予算額：22,562千円	乗合バス事業者	奈良県	土木部 道路・交通環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	公共交通機関への利用転換啓発事業	公共交通機関への利用転換のためモビリティ・マネジメントを実施する協議会の事業を支援 支援対象：奈良県モビリティ・マネジメント協議会（県、市町村、NPO法人、交通事業者等で構成） 県予算額：1,087千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良中心市街地の交通対策事業	奈良中心市街地の公共交通活性化や渋滞解消のため、関係者からなる協議会に参画し、観光周遊バスの運行等の実証実験を実施 スキーム：国1/2、県・市町村1/2（地域公共交通活性化・再生総合事業補助を活用） 支援対象：上記事業の法定協議会 県予算額：59,000千円	市町村主体の協議会	奈良県	土木部 道路・交通環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	過疎地域の移動手段確保事業	国道168号吉野地域（五條市、野迫川村、十津川村）の持続可能な生活交通手段の確保のため、関係者からなる協議会に参画し、広域的なコミュニティバスの運行等の実証実験を実施 スキーム：国1/2、県・市町村1/2（地域公共交通活性化・再生総合事業補助を活用） 支援対象：上記事業の法定協議会 県予算額：8,500千円	市町村主体の協議会協議会	奈良県	土木部 道路・交通環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	交通結節点乗継円滑化検討事業	地公共交通機関の利便性向上のため、運行情報の総合的な提供・PRの促進・公共交通空白地域の解消・地域住民・関係機関との連携を図る施策を実施し、効果を検証 (地域公共交通活性化・再生総合事業補助を活用) 支援対象：上記事業の法定協議会 県予算額：8,700千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	駅を中心としたまちづくり検討事業	公共交通機関の利用促進のため、駅を中心とした地域を活性化 (地域公共交通活性化・再生総合事業補助を活用) 支援対象：御所市、田原本町 支援内容：コミュニティバスの実証運行、駅周辺環境整備等 県予算額：10,000千円	市町村主体の協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
④国からの助成	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生法の目的を達成するため、同法を活用し、地域の多様なニーズに応えるためにコミュニティバス、乗合バス・タクシー、鉄道等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援する柔軟な制度を新設することで、地域の創意工夫ある自主的な取り組みを促進 スキーム：法定計画策定経費 定額 実証運行(3年間) 1/2	市町村主体の協議会	国土交通省	土木部 道路・交通 環境課
③県庁力によるサポート	拡張事業等(宇陀市室生区ランチ実施設計)	宇陀市室生区への県営水道送水のための詳細設計、測量調査、地質調査の実施 支援対象：宇陀市 県予算額：23,100千円	市町村	奈良県 水道局	水道局 業務課
①県から市町村に対する直接助成	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：補助対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4}－国庫 助成対象：下市町 野迫川村 十津川村 東吉野村 山添村 県予算額：12,223千円	町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び人口の過疎現象に起因する児童・生徒の減少に対処するための学校統合による児童・生徒の通学条件の緩和を図るためスクールバスを購入する事業に対して補助等 スキーム：スクールバス・ボート購入費 1台(隻)2,500千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2 宿舍居住費 1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要			
総務部 知事 公室	行政経営課	行政改革に関すること。 市町村への権限移譲に関すること。		
	統計課	統計に関すること。		
	防災統括室	災害対策に関すること。 国民保護に関すること。		
	消防救急課	消防に関すること。 消防防災ヘリコプター(防災航空隊)に関すること。		
	安全・安心まちづくり推進課	自主防犯・防災施策の企画・調整に関すること。 自主防犯・防災に関する啓発、講演会、情報提供に関すること。 自主防犯・防災の人材育成(リーダー研修)に関すること。 自主防犯団体・自主防災組織の結成、活性化の支援(市町村との連携・情報提供等)に関すること。		
総務部	税務課	県税(個人県民税)に関すること。 市町村交付金等に関すること。 税務職員の市町村派遣に関すること。		
	情報システム課	電子自治体の推進に関すること。 公的個人認証サービスに関すること。 県下地域の情報基盤の整備に関すること。		
		地域づくり支援課	電子自治体の推進に関すること。 公的個人認証サービスに関すること。 県下地域の情報基盤の整備に関すること。	
地域振興部	市町村振興課	市町村支援のあり方検討に関すること。 市町村振興に関すること(市町村行財政改善検討会、活力あふれる市町村応援補助金、(財)地域活性化センター等助成等)。 市町村その他の地方公共団体の行政(人事・給与、法令、行革等)支援に関すること。 市町村の人材養成への支援に関すること。 市町村財政健全化への支援(健全化資金貸付金、地方交付税、地方債等)に関すること。 市町村税収確保への支援。 市町村の行財政情報の分析・情報提供に関すること。 市町村の合併に関すること(合併特例法(改正後)の概要・合併の効果と課題・先進的な取組事例などについての情報提供、市町村合併支援アドバイザー派遣等)。 選挙事務に関すること(県選挙管理委員会)。 定額給付金に関すること。		
	地域づくり支援課	地域の活性化に関すること。 広域地方計画に関すること。 大学との連携及び大学の地域貢献の支援に関すること。 明日香村整備計画及び歴史展示の推進に関すること。 関西文化学術研究都市の建設の推進に関する企画及び調整に関すること。 県立大学に関すること。		
	南部振興対策室	過疎対策に関すること。 地域の交流・定住促進に関すること。		
	資源調整課	土地利用の調整(各種開発事業に係る事前協議)に関すること。 国土利用計画法の施行に関すること。 土地に係る情報の収集等に関すること。 地価調査に関すること。 土地取引の規制に関すること。 水資源対策に関すること。 水道法の施行に関すること。 水源地域対策特別措置法の施行に関すること。		
		文化観光局	観光振興課	観光情報、観光統計調査に関すること。 修学旅行誘致に関すること。 コンベンション誘致に関すること。

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
文化観光局	ならの魅力創造課	おもてなしの心醸成に関する事。	
		地域の魅力創造に関する事。	
		長期滞在の促進に関する事。	
	国際観光課	国際交流、国際協力等国際化の推進に関する事。	
		外国人誘客の促進に関する事。	
		国際会議の誘致に関する事。	
文化課	文化芸術の振興に関する事。		
	世界遺産の登録、保全に関する事。		
健康福祉部	地域福祉課	社会福祉及び社会福祉事業に関する事(地域福祉の推進、市町村社会福祉協議会等の認可及び運営指導、地域福祉権利擁護事業等)。	
		民生委員の委嘱(解職)及び指導監督(奈良市以外)に関する事。	
		災害救助(災害救助法、災害要援護者対策)に関する事。	
		遺家族等援護(中国帰国者援護を含む)に関する事。	
		旧軍人及び旧軍属に関する事。	
		生活保護に関する事(市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応)。	
		住宅手当緊急特別措置事業に関する事。	
		行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する事。	
		監査指導室	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査に関する事。
			介護サービス事業所及び施設の指導監査に関する事。
	障害福祉課	身体障害者福祉に関する事。	
		知的障害者福祉に関する事。	
		心身障害者扶養共済に関する事。	
		その他心身障害者福祉に関する事(発達障害、高次脳機能障害等)。	
	長寿社会課	介護保険制度(被保険者、保険料、要介護・要支援認定、保険給付、サービス事業者、介護支援専門員等)に関する事。	
		老人福祉法(特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等)、老人保健施設等に関する事。	
		高齢者の生きがい対策(老人クラブ、健やか奈良支援財団等)に関する事 その他高齢福祉(敬老事業等)に関する事。	
	保険指導課	国民健康保険に関する事。	
		後期高齢者医療制度に関する事。	
		老人、乳幼児、心身障害者、母子家庭等の医療費の助成に関する事。	
	健康づくり推進課	健康長寿文化づくりの推進に関する事。	
		国民健康保険特定健康診査・特定保健指導に関する事。	
		健康増進事業に関する事(補助金の申請・助成に関する事)。	
介護予防に関する事。			
福祉事務所	生活保護法による福祉の措置に関する事。		
	児童福祉法による福祉の措置に関する事。		
	知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等(知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等)の業務に関する事。		
	母子及び寡婦福祉法による福祉の措置に関する事。		
	老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等(65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等)の業務に関する事。		
	身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等(身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等)の業務に関する事。		
	民生委員(管内町村)の指導に関する事。		
	その他生活困窮者の更生及び援護事務に関する事。		
社会福祉総合センター	社会福祉に関する情報提供、研修等を行う事。		

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
健康福祉部	総合リハビリテーションセンター	医療法に規定する病院として、障害者等に対し、医療を提供すること。 肢体不自由児施設、知的障害児通園施設及び盲ろうあ児施設として、肢体不自由児、知的障害児及び難聴児に対し、その障害に応じた療育訓練等を行うこと。 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業を行う事業所として、障害者に対し、施設入所支援、自立訓練、就労継続支援及び短期入所を行うこと。 重症心身障害児(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している満十八歳以上の者を含む)に対し、療育訓練等を行うこと。 障害者等のリハビリテーションに関し、調査研究するとともに、講習会、研修会等を開催すること。	
	心身障害者福祉センター	その他福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと(障害者スポーツ教室、文化教室)。	
	視覚障害者福祉センター	点字刊行物等の貸出し及び閲覧事業を行なうこと。 点訳奉仕事業の指導育成及び点字図書の奨励事業を行うこと。 視覚障害者に関する諸相談に応ずること。	
	身体障害者更正相談所	身体障害者福祉法第十一条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと(身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定)。	
	知的障害者更正相談所	知的障害者福祉法第十二条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと(知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的・心理学的判定)。	
	筒井寮	視覚障害及び聴覚障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。	
	登美学園	知的障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。	
	こども家庭局	こども家庭課	保育所に関すること。 認定こども園に関すること。 放課後児童対策に関すること。 乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関すること。 児童虐待防止施策に関すること。 こども家庭相談センター、児童自立支援施設(精華学院)に関すること。 児童家庭相談、児童家庭支援センターに関すること。 児童厚生施設(児童館・児童遊園)に関すること。 児童委員・主任児童委員に関すること。 母子福祉及び寡婦福祉の施策に関すること。 児童手当等に関すること。 女性の保護及び自立支援の施策に関すること。 配偶者暴力対策に関すること。
		少子化対策室	少子化対策に関すること。
		こども家庭相談センター	児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること。 児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。 児童の心理判定等を行うこと。 児童及び女性の一時保護を行うこと。 要保護女性の相談等に関すること。 配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。
精華学院		非行児童等の自立支援に関すること。	
医療政策部		地域医療連携課	保健医療計画に関すること。 奈良県医療審議会に関すること。 救急医療、周産期医療、小児医療、災害医療、へき地医療並びに脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病の対策に関すること。 病院連携の推進に関すること。
		(医師・看護師確保対策室)	医師・看護師確保対策に関すること。 医師・看護師等医療従事者の免許に関すること。 医師・看護師等修学資金貸与に関すること。 自治医科大学に関すること。

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
医療政策部	保健予防課	がん医療対策に関すること。 母子保健に関すること(補助金の申請、助成に関すること)。 感染症の予防に関すること(補助金の申請、助成に関すること)。 精神保健及び精神障害者の福祉に関すること(補助金の申請、助成に関する自殺対策に関すること)。 難病対策に関すること(補助金の申請、助成に関すること)。 アスベストに関連する健康問題に関すること。	
	保健所	健康の保持及び増進に関すること。 母子保健に関すること。 感染症の予防に関すること。 がん等の生活習慣病対策に関すること。 精神保健福祉相談に関すること。 難病対策に関すること。 原子爆弾被爆者の援護に関すること。 市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関すること。 栄養改善及び栄養調査に関すること。 医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士免許の申請等に関すること。 歯科保健に関すること。 食育に関すること。 狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関すること。 生活衛生相談に関すること。 食品衛生関係営業許可申請等に関すること。 食品衛生・食品表示に関すること。 病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関すること。	
		精神保健福祉センター	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。 障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関すること。
	くらし創造部	協働推進課	ボランティア活動及びNPO活動の推進(活動助成等)に関すること。 NPO等との協働の推進(協働の進め方・職員の意識の醸成)に関すること。
		青少年・生涯学習課	青少年対策の総合企画及び調整に関すること。 青少年健全育成の総合的推進に関すること。 生涯学習の振興に関する企画調整、調査研究、情報提供及び推進体制の整備に関すること。 その他の青少年対策及び生涯学習に関すること(他課の所掌に属するものを除く。)
		スポーツ振興課	生涯スポーツ振興に関すること。 競技スポーツ振興に関すること。
		人権施策課	人権啓発活動地方委託(国庫事業)に関すること。 人権啓発活動(啓発イベント、研修・講座等)の推進に関すること。 人権相談に関すること。 犯罪被害者等支援に関すること。 隣保館、地方改善事業に関すること。
		男女共同参画課	男女共同参画行政(国、県、市町村)に関すること。 男女共同参画の広報啓発に関すること。 女性に対する暴力防止に向けた広報啓発に関すること。 女性の人材情報に関すること。
		女性センター	男女共同参画社会の実現に向けた、人材育成や能力発揮を支援するための講座・セミナーの開催に関すること。 女性の悩み(一般相談、法律相談)に関すること。 働く女性のための支援に関すること。 女性政策に関わる国、都道府県、市町村が発行する資料や講座・セミナーの開催に役立つ図書情報の収集と提供に関すること。
		消費・生活安全課	消費者行政に関すること。 消費生活相談に関すること。

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要			
景観・環境局	環境政策課	環境政策の総合企画及び調整(環境総合計画の策定・進捗管理、環境白書の作成等)に関すること。 環境保全意識の高揚に関すること(こどもエコクラブ、環境保全 功労賞等の表彰、環境情報サイト「エコなら」(HP)の運営)。 地球温暖化対策の推進に関すること(地域協議会・実行計画・推進計画)。 環境保全活動の推進に関すること(奈良県環境県民フォーラム)。 環境影響評価に関すること(アセスメント手続き、環境配慮指針等)。 環境の監視に関すること。 公害の防止に関する法令の施行に関すること(大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁(河川・湖沼・地下水)、土壤汚染、浄化槽)。 公害の苦情及び紛争の処理に関すること(奈良県公害審査会)。		
	廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理に関すること。 一般廃棄物処理施設に関すること。 循環型社会形成推進交付金事業に関すること。 容器包装リサイクルに関すること。 一般廃棄物処理事業等についての合理化事業計画に関すること(下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認)。		
	風致景観課	風致地区(区域・種別の指定、行為規制)に関すること。 歴史的風土保存区域、歴史的風土特別保存地区(区域の指定、行為規制)に関すること。 近郊緑地保全区域(行為規制)に関すること。 景観法に関すること。 屋外広告物(条例、屋外広告業登録)に関すること。 採石及び砂利採取(河川砂利を除く)の業の登録、採取の認可、業務管理者試験に関すること。		
		自然環境課	自然公園(行為規制)に関すること。 自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関すること。 景観保全地区、環境保全地区(行為の届出)に関すること。 希少野生動植物の保護に関すること。 特定外来生物の防除に関すること。	
		企画管理室	鉱業に関すること。	
		商工課	商工業の振興に関すること。 中小企業協同組合等に関すること(他課の所掌に属するものを除く)。 商工会等に関すること。 セーフティーネット対策資金を含む商工業の金融に関すること。 信用保証協会に関すること。 貸金業者に関すること。 高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、猟銃等の製造・販売の規制に関すること。 電気工事業及び電気用品販売の規制に関すること。	
			商業振興課	商業の振興に関すること。 大規模小売店舗の進出による周辺的生活環境の調整(市町村への意見聴取等)に関すること。 物産及び工芸品の振興に関すること。
	産業支援課		産業の支援に関すること。 新産業の創出に関すること。 中小企業の経営革新に関すること。 科学技術の振興に関すること。 産学官連携に関すること。	
			企業立地推進課	工場及び研究所の立地促進に関すること。 宿泊施設の立地促進に関すること。
			雇用労政課	労働教育、福祉、労働統計及び労働情報に関すること。 地域雇用開発に関すること。 緊急雇用対策に関すること。
				工業技術センター

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要	
産業・雇用振興部	しごと i センター	職業・就業の相談に関する事。
		職業・就業の情報提供に関する事。
		就業に必要な技術講習に関する事。
		内職のあっせんに関する事。
農 林 部	企画管理室	農業会議及び農業委員会に関する事（農業委員会法、交付金・補助金に関する事）。
	マーケティング課	農産物の新たな商品開発及び販路拡大に関する事。
		農産物の生産、流通、加工及び消費の総合調整に関する事。
	農業経営課	農業金融（貸付金）に関する事。
		農地法の施行に関する事（農地の権利移動、農地の転用許可等）。
		国有農地及び開拓財産の管理・処分に関する事。
		地籍調査に関する事。
	農業水産振興課	農業技術の改良及び普及に関する事。
		地域営農対策に関する事。
		主要農産物の生産及び流通に関する事。
		園芸農産物の生産及び流通に関する事。
		地域特産物の生産及び流通に関する事。
		米穀の集荷及び供給に関する事。
		青果物の価格安定に関する事。
		肥料、農薬及び生産資材に関する事。
		農業機械等に関する事。
		農業気象に関する事。
		水産業に関する事。
	畜産課	畜産の振興に関する事。
家畜の改良増殖に関する事。		
家畜及び畜産物の流通対策に関する事。		
自給飼料及び流通飼料に関する事。		
牧野及び草地改良に関する事。		
家畜の衛生及び環境改善に関する事。		
獣医事及び動物薬事に関する事。		
畜産流通振興室	奈良県食肉流通センターに関する事。	
耕地課	土地改良事業に関する事。	
	土地改良区に関する事。	
	換地事務に関する事。	
	農地及び農業用施設の災害復旧事業に関する事。	
担い手・農地活用対策課	農地活用推進に関する事。	
	農業振興地域制度に関する事（県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等）。	
	農業経営基盤強化促進に関する事（担い手育成、農地利用集積等）。	
	農業後継者及び農業担い手の育成に関する事。	
	経営構造対策事業に関する事（農業用施設整備）。	
農林振興事務所	農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関する事。	
	林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関する事。	
	土地改良、林道及び治山工事の調査、設計、施行及び監督に関する事。	
農業総合センター	農業生産、農産物、農業経営及び農村生活に関する調査及び試験研究に関する事。	
	農業及び農村生活に関係ある物の分析又は鑑定に関する事。	
	農業の情報提供及び相談に関する事。	
	農業者の育成に関する事。	
病害虫防除所	植物の検疫及び病害虫の防除に関する事。	
フラワーセンター	花き等の栽培展示に関する事。	
	花き等の栽培の指導に関する事。	
農業大学校	農業者の育成に関する事。	

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
農 林 部	家畜保健衛生所	家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関する事。 家畜の改良、増殖及び奨励に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。	
	うだ・アニマルパーク	うだ・アニマルパークに関する事。	
	(畜産技術センター)	家畜に関する調査及び試験研究に関する事。 家畜の飼養管理及び改良増殖に関する事。 畜産の環境保全に関する事。 飼料の生産及び試験研究に関する事。	
	林政課	山村振興事業の総合企画及び調整に関する事。 林業構造改善事業に関する事。 木材利用及び木材産業体制の整備促進に関する事。 入会林野整備促進事業に関する事。 森林組合等に関する事。 林業技術の改善普及に関する事。 林産物の生産指導及び奨励に関する事。 林業後継者及び林業の担い手の育成に関する事。 地域森林計画及び森林施業計画に関する事。 森林整備地域活動支援交付金に関する事。 森林環境税による森林環境教育に関する事。	
	森林整備課	林道事業に関する事。 治山事業に関する事。 森林の整備に関する事(植栽、間伐等)。 森林環境税による緊急間伐に関する事。 林業用種苗に関する事。 森林国営保険に関する事。 保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関する事。 森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関する事。 鳥獣保護及び狩猟に関する事(鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除)。 緑化推進に関する事(緑の募金等(財)奈良県緑化推進協会関連)。 森林保護に関する事。 森林環境税による里山林整備に関する事。	
	全国育樹祭開催準備室	全国育樹祭の開催に関する事。	
	森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関する事。	
	土 木 部	用地対策課	補償基準等の整備及び運用に関する事。 土地収用(事業の認定(他の機関が認定庁となる事業を除く)及び代執行)に関する事。 公有地の拡大の推進に関する法律に関する事。
		技術管理課	建設工事の積算基準の作成に関する事。 建設工事の設計積算の電算処理に関する事。 建設工事の品質管理に関する事。 建設工事の検査に関する事。 建設副産物対策に関する事。
		建設業指導室	建設業に関する事。
		道路・交通環境課	バス生活交通対策(地域交通に係るアドバイス、デマンド交通の普及促進及び支援制度の情報提供等)に関する事。 鉄道及び航空等交通網に関する事。 リニア中央新幹線の建設促進に関する事。 市町村の道路の交通安全施設整備に係る国庫補助事業に関する事。
		道路建設課	道路整備の企画及び調査に関する事。 道路の新設及び改良に関する事。 市町村道に関する事(交通安全施設を除く)。 その他道路に関する事(他課の所掌に属するものを除く)。 京奈和自動車道等の幹線道路に関する事。 市町村道路整備事業費補助金(京奈和自動車道関連)に関する事。

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
土 木 部	道路管理課	道路の災害防除、橋梁補修及び舗装補修に関する事 橋梁の長寿命化修繕計画策定および点検の実施に関する事 その他道路に関する事(他課の所掌に属するものを除く)。	
	河川課	河川整備(ダムを含む。)の企画、調査及び計画に関する事 河川整備(ダムを含む。)及びその施設等の維持管理に関する事 水防及び洪水情報等の伝達に関する事 河川の管理に関する事 河川の砂利に関する事 河川の環境に関する事 河川の災害復旧に関する事	
	砂防課	災害に関する事(他課の所掌に属するものを除く)。	
	土木事務所	事務所管内の道路、河川、建築確認等に関する事。	
	収用委員会事務局	土地収用法に基づく裁決申請手続に関する事。	
	まちづくり推進局	地域デザイン推進課	都市の景観形成に関する事 街路事業に関する事 連続立体交差事業に関する事 土地区画整理事業に関する事 市街地再開発事業に関する事 まちづくり交付金事業に関する事 その他まちづくりに関する事
		都市計画室	都市計画決定に関する事 都市計画制限の許可に関する事 都市計画区域に関する事 市街化区域及び市街化調整区域に関する事 地域地区に関する事(用途地域、高度地区、生産緑地地区等)。 建築基準法51条関連都市施設等に関する事。(汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等) 駐車場法に関する事
		公園緑地課	都市公園の整備及び管理に関する事(他課の所掌に係るものを除く)。 都市緑化の推進に関する事(他課の所掌に係るものを除く)。
下水道課		公共下水道及び都市下水路に関する事(全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可等)。	
住宅課		公営住宅に関する事 住環境整備事業に関する事 新住宅市街地開発法の施行に関する事 市街地再開発事業に関する事(都市計画施設の整備を伴うものを除く)。 住宅相談窓口の設置・運営に関する事 住生活基本計画に関する事 あんしん賃貸支援事業に関する事 その他住宅に関する事	
建築課		建築基準法の施行に関する事 都市計画法に基づく開発行為及び宅地造成等規制に関する事 建築士及び不動産鑑定士に関する事 宅地建物取引業に関する事 住宅金融支援機構との契約業務(災害関連融資業務)に関する事 福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関する事 その他建築に関する事	
営繕課		市町村の公共建築物の保全についての相談及び技術指導に関する事。	

市町村相談窓口一覧(H22年度)

担当所属	事務の概要		
教育委員会事務局	企画管理室	教育委員会の会議に関する事。 教育に関する調査統計に関する事。 教育委員会の点検・評価に関する事。	
	学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関する事。	
	教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関する事。 教職員の定数並びに学級編制に関する事。 教育職員の免許及び認定講習に関する事。 市町村教育委員会に関する事。	
	学校教育課	市町村立学校等の設置及び廃止に関する事。 小学校・中学校・高校教育に関する事。 いじめ・不登校等に関する事。 公立高等学校等の入学に関する事。	
	特別支援教育企画室	特別支援教育に関する事。	
	人権・社会教育課	社会教育推進のための事業に関する事。 人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関する事。 同和問題関係史料センターに関する事。	
	保健体育課	学校体育に関する事。 学校保健・学校安全・学校給食に関する事。	
	文化財保存課	有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関する事。 埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関する事。 銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関する事。	
	文化財保存事務所	文化財等の修理等の受託に関する事。	
	教育研究所	教育関係職員の研修に関する事。 市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関する事。 情報教育に関する学校の指導に関する事。 家庭教育の調査、研究に関する事。 幼児教育の調査、研究に関する事。 教育相談に関する事。 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。 学校支援に関する事。	
	水 道 局	総務課	県営水道の給水料金に関する事。
		業務課	各市町村への県営水道の給水に関する事。 県営水道施設の維持管理に関する事。 応急給水栓の整備等に関する事。
	警 察 本 部	各警察署	遺失・拾得物に関する事務。 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事務一般（風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃）。 地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施。 酩酊者、家出人、迷い子その他応急の救護を要する者の保護。 ストーカー行為等の規制。 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護。 少年の非行防止、少年相談、被害少年の保護及び少年関係ボランティアの指導・育成。 暴力団による不当行為の防止。 交番・駐在所の運用。 雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施。 交通安全教育（教室）及び交通安全運動の実施。 交通事故発生状況等の情報。 交通信号機、標識等の整備、交通規制及び道路使用許可事務。 違法駐車、迷惑駐車等の排除。 災害警備活動、災害警備訓練の実施。